



平成 22 年 6 月 11 日

各 位

会 社 名 ジーエルサイエンス株式会社  
代 表 者 名 取締役社長 外丸 勝彦  
(コード番号 7705 東証第二部)  
問い合わせ先 常務取締役管理本部長 高橋 良彰  
T E L 03-5323-6633

「第 43 回定時株主総会資料」送付のお知らせ

当社は 6 月 24 日（木）の第 43 回 定時株主総会に関し、通常の招集通知は既に株主宛に発送しておりますが、それとは別に「第 43 回 定時株主総会資料」を本日付で株主宛に送付致しましたのでご報告申し上げます。

当該資料には、経営の基本的な考え方・役員一人ひとりの年間報酬等を記載しておりますが、これは今回が初めてではなく、当社創立以来每期続けて株主や従業員に公開して参ったものでございまして、平成 7 年 9 月の店頭公開、平成 17 年 3 月の東京証券取引所市場第二部に上場後も継続してきたものでございます。

株主各位にとって当社をより一層ご理解して頂ける一助になればと考えている次第でございます。

以 上



## 第43回 定時株主総会 添付資料

平成21年4月 1日から  
平成22年3月31日まで

定時株主総会招集ご通知 各項目	
(招集通知の頁)	
第43回定時株主総会招集ご通知	1
<b>事業報告</b>	
<b>I. 企業集団の現況に関する事項</b>	
1. 事業の経過及びその成果	2～5
2. 設備投資及び資金調達の状況	5
3. 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況	5
4. 他の会社の事業の譲受けの状況	5
5. 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況	5
6. 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分状況	5
7. 対処すべき課題	5～7
8. 財産及び損益の状況の推移	8
9. 重要な親会社及び子会社	8～9
10. 主要な事業セグメント及び事業内容	9
11. 主要拠点等	9
12. 従業員の状況	9
13. 主要な借入先	10
<b>II. 会社の株式に関する事項</b>	
1. 発行可能株式総数	10
2. 発行済株式の総数	10
3. 株主数	10
4. 大株主	10
5. その他株式に関する重要な事項	11
<b>III. 会社の役員に関する事項</b>	
1. 取締役及び監査役の氏名等	11
2. 取締役及び監査役の報酬等の額	12
3. 社外役員に関する事項	12
<b>IV. 会計監査人の状況</b>	
1. 会計監査人の名称	13
2. 責任限定契約の内容の概要	13
3. 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	13
4. 非監査業務の内容	13
5. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針	13
<b>V. 会社の体制及び方針</b>	
1. 業務の適性を確保するための体制	14～16
2. 株式会社の支配に関する基本方針	16

(添付資料) 経営計画に寄せて 他	
(本添付資料の頁)	
はじめに	2
個別	
過去10年 売上分析データ	3
過去10年 決算実績表	4～5
企業集団の状況	6
大株主一覧表	
大株主一覧表	7

定時株主総会招集ご通知 各項目		
(招集通知の頁)		
連結実績	連結貸借対照表	17
	連結損益計算書	18
	連結株主資本等変動計算書	19～20
	連結注記表	
	(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)	21～23
	(連結貸借対照表に関する注記)	24
	(連結株主資本等変動計算書に関する注記)	25
	(金融商品に関する注記)	25～29
	(1株当たり情報に関する注記)	29
	(重要な後発事象に関する注記)	29
個別実績	貸借対照表	30
	損益計算書	31
	株主資本等変動計算書	32～33
	個別注記表	
	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)	34～35
	(貸借対照表に関する注記)	36
	(損益計算書に関する注記)	37
	(株主資本等変動計算書に関する注記)	37
	(税効果会計に関する注記)	37～38
	(リースにより使用する固定資産に関する注記)	38
(関連当事者との取引に関する注記)	38	
(1株当たり情報に関する注記)	38	
(重要な後発事象に関する注記)	38	
連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本	39	
会計監査人の監査報告書 謄本	40	
監査役会の監査報告書 謄本	41～42	
株主総会参考書類	43～45	

(添付資料) 経営計画に寄せて 他		
(本添付資料の頁)		
【1】第43期(平成21年4月～平成22年3月)の業績結果 8～10		
連結	短信表紙(連結、個別)	11
	連結 貸借対照表	12
	連結 損益計算書、連結 キャッシュ・フロー計算書	13
	連結経営分析	14
個別実績	個別 貸借対照表	15
	比較貸借対照表(実績/計画)「図表」	16
	個別 損益計算書、個別販売費及び一般管理費	17
	個別 売上原価、個別 製造原価報告書	18
	経営分析資料(個別)	19～21
【2】第44期(平成22年4月～平成23年3月) 経営計画 22～26		
計画	長期付加価値 経営計画(個別)	27
	付加価値経営計画「図表」	28
	貸借対照表 計画(個別)	29
	損益計算書 計画(連結・個別)	30
	取締役及び監査役 報酬について	31

(ホームページのご案内)  
 ジーエルサイエンス [www.gls.co.jp](http://www.gls.co.jp)  
 テクノクオーツ [www.techno-q.com](http://www.techno-q.com)  
 ATAS GL International [www.atasgl.com](http://www.atasgl.com) (英語)

2010年3月作成の社内用  
「第44期経営計画書」より抜粋  
(一部数値更新等ございます。)

## 第44期 経営計画に寄せて

平成22年4月

取締役社長 外丸 勝彦

### はじめに

第43期(平成22年3月期)は当社にとって今までに経験したことのない、多くの問題に直面した波乱の1年でした。

その最大にして大変悲しい出来事は、森社長が2009年5月末から入院されておりましたが、治療の甲斐なく2010年3月20日に永眠されたことです。大きな支えを失ったことは、会社にとって大変な損失であり、とてもつらい出来事でした。

森社長は、「創立の根本精神及び経営理念」のもとに、ジーエルサイエンス(株)、テクノクオーツ(株)を今日の発展に導いてこられました。経営計画発表会議の冒頭にあって、「長い間、本当にお疲れ様でした。心から感謝申し上げます。安らかにお眠りください。」と亡き森社長に感謝の気持ちを捧げ、ここに心からご冥福をお祈り申し上げます。

森社長のご逝去に伴い、役員のご総意に基いて、私が取締役社長という大変な重責を担うことになりました。森社長の経営理念を継承し、最善を尽くして会社発展のために努力してまいりたい所存です。会社の発展が結果として社員の幸せに繋がり、森社長のご遺志をしっかりと受け継いで行く事にもなります。厳しい経済環境ではありますが、社員が一丸となることが、会社発展のためには必要です。皆さんと一緒に協力してより良い会社を作るために頑張りましょう。

2つ目の大きな出来事は、2008年10月に米国発のリーマンショックに端を発した世界的経済不況の影響により、当社へも業績の悪化が第42期(平成21年3月期)の下期から徐々に出てきた事です。第43期にはその影響がさらに大きくなり、第1四半期では今までに経験したことのない大幅な売上ダウンとなりました。上半期(第2四半期)を終了した時点で、当社始まって以来の営業赤字となるなど厳しい状況で推移しました。しかし、社員みんなの協力により、3月末の本決算では経常利益を確保するまでに業績が回復してきました。

最近の市場変化は激しく、新しい節目を迎える時期に入ったことを認識しなければならなくなりました。ここ数年の売上高の減少、固定費の増大などにより、企業の収益力が落ちてきたため、有機的な組織体系への変化が求められてきております。当社も適切な対応を進めることが必要であり、次の飛躍を目指すために第44期は大事な1年となります。

## 過去10年 売上分析データ (次期計画を含む) (個別)

### 1) 第34期～第43期 売上高、売上原価、売上総利益 一覧表

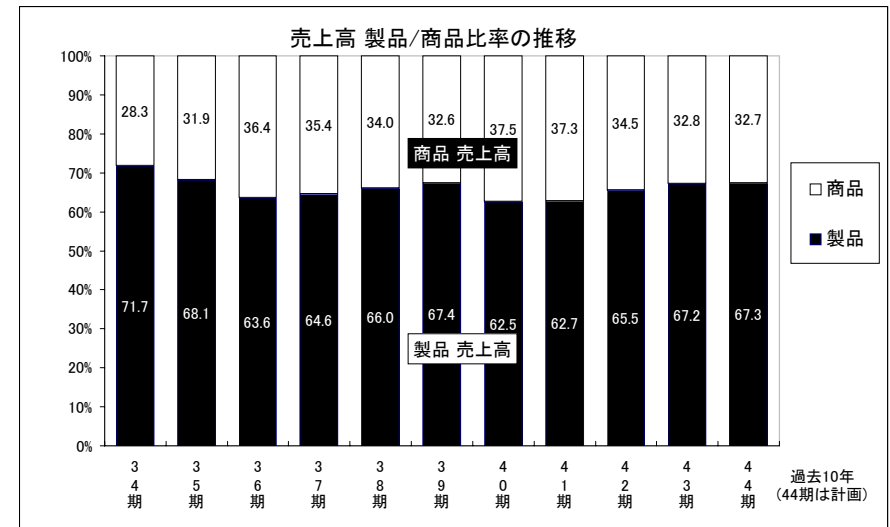
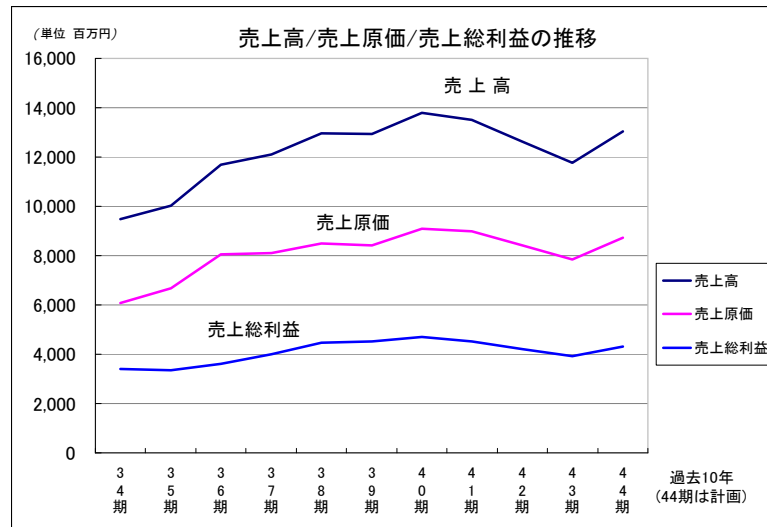
	34期 ('00/4~'01/3)		35期 ('01/4~'02/3)		36期 ('02/4~'03/3)		37期 ('03/4~'04/3)		38期 ('04/4~'05/3)		39期 ('05/4~'06/3)		40期 ('06/4~'07/3)		41期 ('07/4~'08/3)		42期 ('08/4~'09/3)		43期 ('09/4~'10/3)		44期 ('10/4~'11/3)	
	(前)金	(前)比	(前)金	(前)比	(前)金	(前)比	(前)金	(前)比	(前)金	(前)比	(前)金	(前)比	(前)金	(前)比	(前)金	(前)比	(前)金	(前)比	(前)金	(前)比	(前)金	(前)比
売上高	(9.0)	(100.0)	(5.8)	(100.0)	(16.5)	(100.0)	(3.7)	(100.0)	(7.0)	(100.0)	(▲0.1)	(100.0)	(6.6)	(100.0)	(▲2.2)	(100.0)	(▲6.5)	(100.0)	(▲6.8)	(100.0)	(3.4)	(100.0)
売上原価	(7.6)	(64.1)	(9.9)	(66.6)	(20.8)	(69.0)	(0.7)	(67.0)	(4.5)	(65.5)	(▲0.9)	(65.0)	(8.2)	(65.9)	(▲1.3)	(66.6)	(▲6.5)	(66.6)	(▲6.7)	(66.7)	(3.9)	(66.9)
売上総利益	(11.7)	(35.9)	(▲1.7)	(33.4)	(8.1)	(31.0)	(10.3)	(33.0)	(12.0)	(34.5)	(1.4)	(35.0)	(3.7)	(34.1)	(▲3.9)	(33.4)	(▲6.5)	(33.4)	(▲7.0)	(33.3)	(2.2)	(33.1)
	9,470	783	10,018	547	11,675	1,657	12,105	429	12,951	845	12,941	▲10	13,800	859	13,502	▲298	12,626	▲876	11,771	▲854	13,050	423
	6,067	428	6,671	603	8,056	1,385	8,113	57	8,482	368	8,409	▲72	9,100	691	8,986	▲114	8,405	▲580	7,846	▲559	8,736	330
	3,402	355	3,346	▲56	3,619	272	3,991	372	4,468	477	4,531	62	4,700	168	4,515	▲184	4,220	▲295	3,925	▲294	4,313	93

樹エイアイテクノロジーを併合  
2001年10月

東証二部上場(2005(H17)年3月)

### 2) 第34期～第43期 製品商品別 売上高 一覧表

	34期 ('00/4~'01/3)		35期 ('01/4~'02/3)		36期 ('02/4~'03/3)		37期 ('03/4~'04/3)		38期 ('04/4~'05/3)		39期 ('05/4~'06/3)		40期 ('06/4~'07/3)		41期 ('07/4~'08/3)		42期 ('08/4~'09/3)		43期 ('09/4~'10/3)		44期 ('10/4~'11/3)	
	(前)比	(構)比	(前)比	(構)比	(前)比	(構)比	(前)比	(構)比	(前)比	(構)比	(前)比	(構)比	(前)比	(構)比	(前)比	(構)比	(前)比	(構)比	(前)比	(構)比	(前)比	(構)比
製品	(10.4)	(71.7)	(0.5)	(68.1)	(8.7)	(63.6)	(5.4)	(64.6)	(9.2)	(66.0)	(2.0)	(67.4)	(▲1.0)	(62.5)	(▲1.9)	(62.7)	(▲2.3)	(65.5)	(▲4.3)	(67.2)	(6.3)	(67.3)
商品	(5.6)	(28.3)	(19.1)	(31.9)	(33.3)	(36.4)	(0.6)	(35.4)	(2.9)	(34.0)	(▲4.1)	(32.6)	(22.4)	(37.5)	(▲2.6)	(37.3)	(▲13.5)	(34.5)	(▲11.5)	(32.8)	(▲2.2)	(32.7)
全社	(9.0)	(100.0)	(5.8)	(100.0)	(16.5)	(100.0)	(3.7)	(100.0)	(7.0)	(100.0)	(▲0.1)	(100.0)	(6.6)	(100.0)	(▲2.2)	(100.0)	(▲6.5)	(100.0)	(▲6.8)	(100.0)	(3.4)	(100.0)
	6,791	641	6,825	34	7,420	595	7,823	402	8,544	720	8,716	172	8,629	▲87	8,463	▲165	8,266	▲197	7,912	▲353	8,784	518
	2,679	141	3,192	512	4,254	1,062	4,281	26	4,406	125	4,224	▲182	5,171	946	5,038	▲132	4,359	▲678	3,859	▲500	4,265	▲94
	9,470	783	10,018	547	11,675	1,657	12,105	429	12,951	845	12,941	▲10	13,800	859	13,502	▲298	12,626	▲876	11,771	▲854	13,050	423



過去10年 決算実績表 (次期計画を含む)

(個 別)

(単位：千円)

期 科目	第34期			第35期			第36期			第37期			第38期			第39期			第40期		
	H12/4~13/3	対前期	売上比	H13/4~14/3	対前期	売上比	H14/4~15/3	対前期	売上比	H15/4~16/3	対前期	売上比	H16/4~17/3	対前期	売上比	H17/4~18/3	対前期	売上比	H18/4~19/3	対前期	売上比
売上高	9,470,894	9.02	—	10,018,025	5.78	—	11,675,875	16.55	—	12,105,713	3.68	—	12,951,368	6.99	—	12,941,134	▲0.08	—	13,800,924	6.64	—
売上原価	6,067,967	7.60	64.07	6,671,452	9.95	66.59	8,056,735	20.76	69.00	8,113,964	0.71	67.03	8,482,371	4.54	65.49	8,409,723	▲0.86	64.98	9,100,874	8.22	65.94
売上総利益	3,402,926	11.66	35.93	3,346,573	▲1.66	33.41	3,619,140	8.14	31.00	3,991,748	10.30	32.97	4,468,997	11.96	34.51	4,531,410	1.40	35.02	4,700,050	3.72	34.06
営業利益	863,725	44.55	9.12	611,622	▲29.19	6.11	645,796	5.59	5.53	866,740	34.21	7.16	1,220,796	40.85	9.43	1,249,296	2.33	9.65	1,207,225	▲3.37	8.75
経常利益	1,072,415	70.05	11.32	769,352	▲28.26	7.68	732,051	▲4.85	6.27	948,695	29.59	7.84	1,302,654	37.31	10.06	1,759,399	35.06	13.60	1,363,320	▲22.51	9.88
税引前利益	913,089	▲61.74	9.64	770,882	▲15.57	7.69	347,093	▲54.97	2.97	1,054,626	203.85	8.71	1,041,708	▲1.22	8.04	1,802,031	72.99	13.92	1,337,456	▲25.78	9.69
税引後利益	566,525	▲60.54	5.98	491,415	▲13.26	4.91	203,126	▲58.67	1.74	623,151	206.78	5.15	672,429	7.91	5.19	1,101,254	63.77	8.51	723,415	▲34.31	5.24
配当	133,327	▲50.00	1.41	133,324	0.00	1.33	133,291	▲0.02	1.14	153,976	15.52	1.27	195,739	27.12	1.51	251,661	28.57	1.94	251,661	0.00	1.82
製造原価	3,923,081	7.92	41.42	4,155,815	5.93	41.48	4,519,443	8.75	38.71	4,577,803	1.29	37.82	4,790,505	4.65	36.99	4,966,991	3.68	38.38	4,969,729	0.06	36.01
販売管理費	2,539,201	3.64	26.81	2,734,950	7.71	27.30	2,973,343	8.72	25.47	3,125,007	5.10	25.81	3,248,201	3.94	25.08	3,282,114	1.04	25.36	3,492,824	6.42	25.31
利息割引料	25,479	36.73	0.27	22,915	▲10.06	0.23	19,372	▲15.46	0.17	19,043	▲1.70	0.16	8,558	▲55.06	0.07	2,199	▲74.30	0.02	3,243	47.48	0.02
雑収入	273,680			223,315			132,708			120,858			137,796			559,252			196,554		
雑損	39,512			42,670			27,081			19,860			47,380			46,950			37,216		
資本金	1,040,875			1,040,875			1,040,875			1,040,875			1,207,795			1,207,795			1,207,795		
期末人員数(除く役員)	317人	2人		340人	23人		342人	2人		341人	▲1人		347人	6人		360人	13人		378人	18人	
1人当り	売上高	29,877	8.34	29,465	▲1.38		34,140	15.87		35,501	3.99		37,324	5.14		35,948	▲3.69		36,510	1.56	
1人当り	当期純利益	1,787	▲60.79	1,445	▲19.14		594	▲58.89		1,827	207.58		1,938	6.08		3,059	57.84		1,914	▲37.43	
配当率	50.0%			50.0%			50.0%			60.0%			70.0%			90.0%			90.0%		
配当性向	23.5%			27.1%			65.6%			25.4%			27.9%			23.3%			34.8%		
自己資本比率	61.8%			54.4%			57.7%			59.9%			65.0%			67.3%			69.2%		
一株当りの利益(円)	106.19	▲60.54		92.15	▲13.22		38.06	▲58.70		117.93	209.85		125.61	6.51		193.54	54.08		129.36	▲33.16	
一株当りの純資産(F)	1,445	4.33		1,435	▲0.69		1,442	0.46		1,579	9.51		1,641	3.95		1,826	11.27		1,909	4.52	
発行株数	5,335,000株			5,335,000株			5,335,000株			5,335,000株			5,595,000株			5,595,000株			5,595,000株		

株式会社エイアイテクノロジー  
平成13年10月 GLIに併合

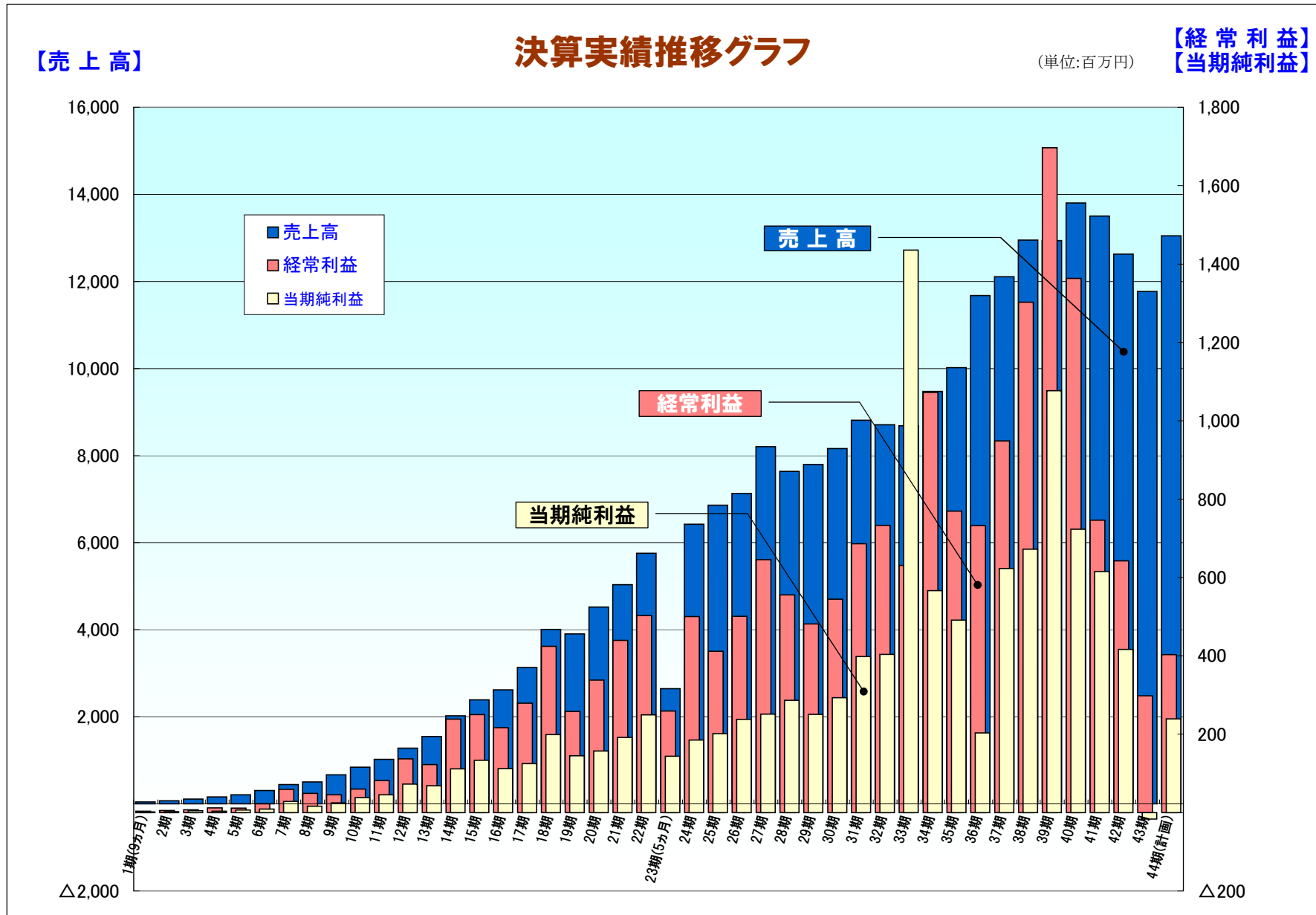
平成17年3月 東証第二部上場

期 科目	第41期			第42期			第43期			第44期(計画)		
	H19/4~20/3	対前期	売上比	H20/4~21/3	対前期	売上比	H21/4~22/3	対前期	売上比	H22/4~23/3	対前期	売上比
売上高	13,502,539	▲2.16	—	12,626,048	▲6.49	—	11,771,508	▲6.77	—	13,050,000	10.86	—
売上原価	8,986,801	▲1.25	66.56	8,405,965	▲6.46	66.58	7,846,023	▲6.66	66.65	8,736,120	11.34	66.94
売上総利益	4,515,737	▲3.92	33.44	4,220,082	▲6.55	33.42	3,925,485	▲6.98	33.35	4,313,880	9.89	33.06
営業利益	888,861	▲26.37	6.58	553,184	▲37.76	4.38	281,020	▲49.20	2.39	403,100	43.44	3.09
経常利益	746,171	▲45.27	5.53	642,575	▲13.88	5.09	297,981	▲53.63	2.53	403,300	35.34	3.09
税引前利益	909,436	▲32.00	6.74	655,369	▲27.94	5.19	171,645	▲73.81	1.46	403,300	134.96	3.09
税引後利益	615,007	▲14.99	4.55	416,214	▲32.32	3.30	△16,468	0.00	▲0.14	239,300	0.00	1.83
配当	249,384	▲0.90	1.85	232,014	▲6.97	1.84	153,905	▲33.67	1.31		0.00	0.00
製造原価	4,844,498	▲2.52	35.88	4,890,161	▲0.94	38.73	4,563,985	▲6.67	38.77	4,775,700	4.64	36.60
販売管理費	3,626,875	3.84	26.86	3,666,897	1.10	29.04	3,644,464	▲61	30.96	3,910,780	7.31	29.97
利息割引料	18,492	470.21	0.14	23,498	27.07	0.19	19,009	▲19.10	0.16	22,800	19.94	0.17
雑収入	167,465			143,752			47,720			28,000		
雑損	291,662			30,863			11,751			5,000		
資本金	1,207,795			1,207,795			1,207,795			1,207,795		
期末人員数(除く役員)	409人	31人		418人	9人		422人	4人		425人	3人	
1人当り	売上高	33,014	▲9.58	30,206	▲8.51		27,895	▲7.65		30,706	10.08	
1人当り	当期純利益	1,504	▲21.42	996	▲33.78		△39	▲103.92		563	▲1,543.59	
配当率	90.0%			90.0%			60.0%					
配当性向	40.8%			58.8%			—					
自己資本比率	68.7%			65.0%			61.9%			61.2%		
一株当りの利益(円)	110.31	▲14.73		76.48	▲30.67		△3.21	▲104.20		46.65	▲1,553.27	
一株当りの純資産(F)	1,935	1.39		2,017	4.24		1,976	▲2.01		1,846	▲6.60	
発行株数	5,595,000株			5,595,000株			5,595,000株			5,595,000株		

第44期(H23/3期)計画の配当につきましては、現時点において、合理的な業績予想の算定が困難であることから、未定とさせていただきます。  
今後は業績の回復に努め当社グループの事業環境の推移を見極めた上で配当予想額の開示が可能となり次第、速やかに開示いたします。

過去10年 決算実績表 (次期計画を含む)

(個 別)



## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社5社並びに関連会社2社で構成され、分析機器関連製品、半導体関連製品、非接触 IC カード関連製品の製造・販売及び同種商品の仕入・販売を主な事業とし、さらに各事業に関連する研究・開発及び技術サービス等の事業活動を展開しております。

### (分析機器事業)

クロマトグラフの装置・消耗品等の製造・仕入・販売は、当社、子会社 ATAS GL International B.V. (オランダ) が担当し、仕入・販売は、子会社 GL Sciences, Inc. (米国カリフォルニア州)、関連会社島津技迹(上海)商貿有限公司(中国上海)が担当し、製造の一部を子会社株式会社グロースが担当しております。

ATAS GL International B.V. は、当社が発行済株式総数の 100%を所有する完全子会社であります。

GL Sciences, Inc. は、当社が発行済株式総数の 95%を所有する子会社であり、主に米国における当社製品の販売を行っております。

株式会社グロースは、当社が発行済株式総数の 66.7%を所有する子会社であります。製造業務の一部をアウトソーシングし、原価低減を図る目的で、平成 19 年 11 月に福島工場の敷地内に設立いたしました。

島津技迹(上海)商貿有限公司は、当社が 30%出資している上海(中国)の関連会社で、中国市場における分析機器および理化学機器用消耗部品・前処理装置・関連消耗部品の販売及び関連するアフターサービスを目的としております。

なお、当関連会社は当社と島津製作所との業務提携および資本提携により相互の信頼関係と協調体制構築を進めている具体的取り組みの一環として設立されました。

株式会社京都モノテックは、主に分析関連製品の開発を行っており、当社が発行済株式総数の 39.4%を所有している関連会社であります。

### (半導体事業)

子会社テクノクオーツ株式会社は、当社が発行済株式総数の 65.2%を所有し、半導体用石英治具及び材料等の製造・仕入・販売を担当しており、同社の子会社杭州泰谷諾石英有限公司(中国浙江省)は、製造を主に担当しております。

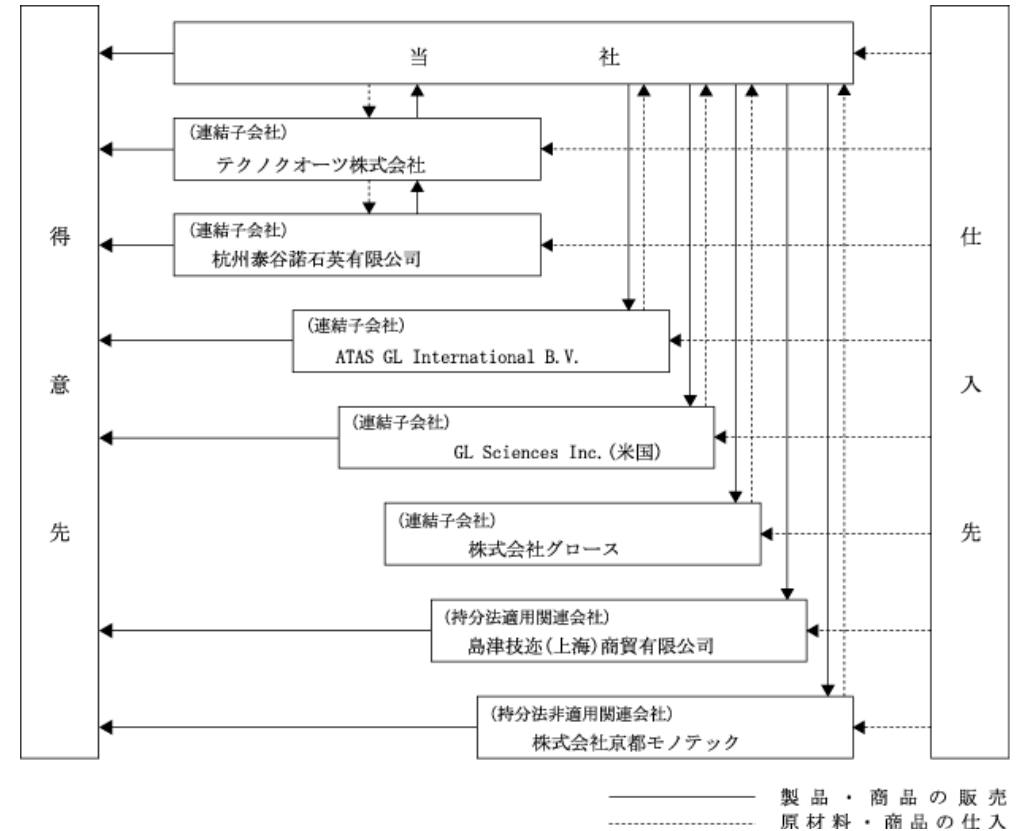
杭州泰谷諾石英有限公司は、テクノクオーツ株式会社が 100%出資した現地法人であります。

なお、テクノクオーツ株式会社は、株式会社大阪証券取引所(JASDAQ 市場)に上場しております。

### (自動認識事業)

自動認識事業の入退室管理システム、他社機器への組込み型デバイス及び試薬管理システムの開発・製造・販売は、当社の自動認識事業本部が担当しております。

当グループの系統図は、次のとおりであります。



### 当社グループのホームページ

(当 社)	ジーエルサイエンス株式会社	<a href="http://www.gls.co.jp">www.gls.co.jp</a>
(子会社)	テクノクオーツ株式会社	<a href="http://www.techno-q.com">www.techno-q.com</a>
(子会社)	ATAS GL International B.V.	<a href="http://www.atasgl.com">www.atasgl.com</a> (英語)

## ジーエルサイエンス株式会社 大株主一覧表

(2010年3月31日現在)

順位	株 主 名	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		株	%
1	ジーエルサイエンス従業員持株会	697,186	12.46
2	ジーエルサイエンス株式会社 (当社 自己株式)	464,831	8.31
3	株式会社島津製作所	290,000	5.18
4	森 憲 司 (当社 前取締役社長)	252,747	4.52
5	株式会社三菱東京UFJ銀行	249,100	4.45
6	株式会社山口銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	248,000	4.43
7	東京中小企業投資育成株式会社	212,850	3.80
8	財団法人世界自然保護基金ジャパン	200,000	3.57
9	株式会社みなと銀行	182,000	3.25
10	山 本 昭 一	170,050	3.04
	小 計	2,966,764	53.03
	11位～	2,628,236	46.97
	合 計 (発行済株式総数)	5,595,000	-

(注) 森憲司氏(当時、当社取締役社長(代表取締役))は、平成22年3月20日に逝去されましたが、事業年度末日現在名義変更手続きが未了のため、平成22年3月31日現在の株主名簿に基づき記載しております。



2010年3月作成の社内用  
「第44期経営計画書」より抜粋  
(一部数値更新等ございます。)

〔1〕 第43期 業績（平成21年4月～平成22年3月）についての考察

事業別売上高の実績

	21年3月期実績（第42期）	22年3月期実績（第43期）	対前期比
分析機器事業	11,959,982千円	11,107,724千円	△7.1%
自動認識事業	679,519	672,649	△1.0
ジーエルサイエンス(株)	12,626,048	11,771,508	△6.8

※事業部の合算は内部取引が発生するため、ジーエルサイエンス全体の数値とは差異が生じる場合がある。

(1) 分析機器事業 第43期 業績（平成21年4月～平成22年3月）について

	21年3月期実績（第42期）	22年3月期実績（第43期）	対前期比	売上高に対する比率	
				42期	43期
売上高	11,959,982千円	11,107,724千円	△7.1%	— %	— %
売上総利益	3,921,215	3,627,646	△7.5	32.8	32.7
営業利益	546,474	270,846	△50.4	4.6	2.4
経常利益	635,864	287,781	△54.7	5.3	2.6
税引前利益	648,658	161,481	△75.1	5.4	1.5
当期純利益	409,503	△26,631	—	3.4	△0.2

第43期の第1四半期の実績は、営業赤字を計上する事態でありましたが、その業績回復の一環として、6月から

- 1) 経費の削減
- 2) 設備投資の一時凍結
- 3) 全社的セールスサポート作戦の推進

を実施し、全社一丸となつての販売促進や経費削減等による利益の確保に努めてきました。下期に入りその効果が徐々に始まって、2010年3月期の決算では僅かながら経常黒字に転換することができました。

業績悪化の要因としては、通期に亘る石油化学関連市場の冷え込みによるガスクロ関連製品売上の減少と、設備投資の凍結などによる装置関係の落ち込みが上げられます。一方、液クロ関係の消耗品及び食品分析や水質分析の前処理装置への影響は少ない結果となりました。

下期に入り市場に回復の気配がでてきたことや、環境水の新たな規制で塩ビモノマーが監視項目に追加となり、1月からP&T(パーリアンドトランプ)の新規需要が活発に受注として結びついたことなどが売上増加に大きく貢献しました。

当社始まって以来の営業赤字を社員みんなの努力により何とか避けることができ、また経常利益も確保できましたが、当期純利益ではATAS GLの業績回復の立ち遅れによる繰延税金資産の取崩(約2億円)により、初めて赤字を計上することになりました。

**(2) 自動認識事業 第43期 業績(平成21年年4月～平成22年3月)について**

	21年3月期実績(第42期)	22年3月期実績(第43期)	対前期比	売上高に対する比率	
				42期	43期
売上高	679,519千円	672,649千円	△1.0%	— %	— %
売上総利益	298,866	297,838	△0.3	44.0	44.3
営業利益	6,709	10,174	51.6	1.0	1.5
経常利益	6,711	10,199	52.0	1.0	1.5
税引前利益	6,711	10,163	51.4	1.0	1.5
当期純利益	6,711	10,163	51.4	1.0	1.5

第43期売上計画は、経営環境が引き続き厳しい条件が続くものと想定して、やや抑えた750百万円の計画としました。然し乍ら、景気に対する不透明感が増す経済情勢の影響を受け、取引先での投資の抑制や経費削減により開発案件の棚上げ・凍結等が続出し、想像以上に苦戦を強いられる結果となりました。

特に、当事業の主力製品であるアクセスコントロール市場の機械警備用端末、住宅用電池駆動IC錠、時間情報端末などは期待した程は売上が伸びず、また、システム部門での影響は更に深刻で、警備機器会社の受注は、計画の50%台と低調に推移し、主力の入退出管理用コントローラJanitorHSDやXRC100の売上は前年実績を割り込むことになりました。それでも売上計画達成率90%台を確保できたのは、第42期より取り組みを開始した情報通信市場への製品展開が漸く当期から成果に結びついてきた結果であり、今後デジタルサイネージ[電子広告]分野や大学関係向け情報端末分野などRF技術応用製品は、期待した通り市場拡大が急速に進むものと予想されます。

(3) ジーエルサイエンス(株) (単体) 第43期 業績 (平成21年4月～平成22年3月) について

	21年3月期実績 (第42期)	22年3月期実績 (第43期)	対前期比	売上高に対する比率	
				42期	43期
売上高	12,626,048千円	11,771,508千円	△6.8%	— %	— %
売上総利益	4,220,082	3,925,485	△7.0	33.4	33.3
営業利益	553,184	281,020	△49.2	4.4	2.4
経常利益	642,575	297,981	△53.6	5.1	2.5
税引前利益	655,369	171,645	△73.8	5.2	1.5
当期純利益	416,214	△16,468	—	3.3	△0.1

(4) ジーエルグループ (連結) 第43期 業績 (平成21年4月～平成22年3月) について

対象会社 ①ジーエルサイエンス ②テクノクオーツ連結 ③ATAS GL ④GL USA ⑤グロース ⑥島津技述 (持分会社)

	21年3月期実績 (第42期)	22年3月期実績 (第43期)	対前期比	売上高に対する比率	
				42期	43期
売上高	16,323,794千円	15,679,337千円	△3.9%	— %	— %
売上総利益	4,999,221	4,874,668	△2.5	30.6	31.1
営業利益	321,571	277,446	△13.7	2.0	1.8
経常利益	257,634	300,414	16.6	1.6	1.9
税引前利益	△124,785	194,900	—	△0.8	1.2
当期純利益	△152,304	190,649	—	△0.9	1.2

平成22年3月期 決算短信



上場会社名 **ジーエルサイエンス株式会社**  
 コード番号 7705 URL <http://www.gls.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 外丸 謙彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 高橋 良彰  
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月26日

平成22年5月11日  
 上場取引所 東

TEL 03-5323-6633  
 配当支払開始予定日 平成22年6月25日

(百万円未満は省略)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	15,679	△3.9	277	△13.7	300	16.6	190	—
21年3月期	16,323	△11.9	321	△66.6	257	△63.1	△152	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	37.16	—	1.5	1.4	1.8
21年3月期	△27.99	—	△1.2	1.1	2.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 13百万円 21年3月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	22,040	14,271	57.3	2,461.36
21年3月期	21,421	14,290	59.1	2,455.33

(参考) 自己資本 22年3月期 12,627百万円 21年3月期 12,659百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,025	△422	△250	2,013
21年3月期	1,920	△673	△744	1,649

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (率)	純資産配当 率(率)
	第1四半期末		第2四半期末		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭				
21年3月期	—	—	—	—	45.00	45.00	232	1.8
22年3月期	—	—	—	—	30.00	30.00	153	80.7
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成23年3月期の配当予想につきましては、未定であります。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は前期対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期 連結累計期間	8,318	21.2	123	—	107	—	60	—	—	11.85
通期	17,425	11.1	628	125.9	596	99.6	302	90.2	—	70.63

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 5,595,000株 21年3月期 5,595,000株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 464,831株 21年3月期 439,131株  
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	11,771	△6.8	281	△49.2	297	△53.6	△16	—
21年3月期	12,626	△6.5	553	△37.8	642	△13.9	416	△32.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△3.21	—
21年3月期	76.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	16,382	10,139	61.9	1,976.44
21年3月期	16,004	10,400	65.0	2,017.29

(参考) 自己資本 22年3月期 10,139百万円 21年3月期 10,400百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期 累計期間	6,269	17.7	92	—	92	—	55	—	—	10.72
通期	13,050	10.9	403	43.4	403	35.3	239	—	—	46.65

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
 2. 平成23年3月期の期末日における配当予想額は現時点で未定であり、今後の業績等を総合的に勘案し見通しが立った時点で開示いたします。  
 (「利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」10ページ参照)

### 連結貸借対照表

連結決算短信より抜粋  
(一部編集有り)

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)		比較増減 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円
流 動 資 産	11,949,138	55.8	12,817,964	58.2	868,826
現金及び預金	3,148,967		3,494,627		
受取手形及び売掛金	4,928,237		5,715,337		
商品及び製品	1,254,827		1,032,188		
仕 掛 品	1,182,286		1,145,433		
原材料及び貯蔵品	1,177,039		1,054,392		
繰延税金資産	174,794		309,094		
そ の 他	97,158		85,744		
貸倒引当金	△14,174		△18,854		
固 定 資 産	9,472,852	44.2	9,222,722	41.8	△250,130
有形固定資産	8,058,887	37.6	7,706,904	35.0	△351,983
建物及び構築物	2,893,799		2,915,903		
機械装置及び運搬具	1,324,418		1,152,882		
土地	3,300,421		3,300,421		
リース資産	116,330		99,448		
建設仮勘定	115,045		19,763		
そ の 他	308,871		218,484		
無形固定資産	92,843	0.4	94,147	0.4	1,304
リース資産	5,229		4,183		
そ の 他	87,614		89,963		
投資その他の資産	1,321,122	6.2	1,421,671	6.4	100,549
投資有価証券	627,840		757,907		
そ の 他	724,451		700,047		
貸倒引当金	△31,169		△36,284		
資 産 合 計	21,421,990	100	22,040,686	100	618,696

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)		比較増減 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円
流 動 負 債	4,703,276	22.0	6,111,802	27.8	1,408,526
支払手形及び買掛金	2,043,892		2,253,249		
短期借入金	1,871,165		2,618,340		
リース債務	18,823		18,823		
未払法人税等	144,976		209,219		
未払消費税等	54,245		28,832		
賞与引当金	322,436		376,796		
役員退職慰労引当金	—		251,630		
そ の 他	247,736		354,910		
固 定 負 債	2,428,243	11.3	1,657,823	7.5	△770,420
長期借入金	1,797,887		1,076,359		
リース債務	108,813		89,989		
再評価に係る繰延税金負債	128,933		128,933		
退職給付引当金	66,745		162,801		
役員退職慰労引当金	237,163		64,729		
繰延税金負債	7,044		—		
負 の の れ ん	4,990		3,867		
そ の 他	76,664		131,142		
負 債 合 計	7,131,519	33.3	7,769,626	35.3	638,107
株 主 資 本	13,145,491	61.4	13,077,048	59.3	△68,443
資 本 金	1,207,795		1,207,795		
資本剰余金	1,819,711		1,819,711		
利益剰余金	10,599,796		10,558,431		
自己株式	△481,812		△508,890		
評価・換算差額等	△486,106	△2.3	△449,851	△2.0	36,255
その他有価証券評価差額金	△93,211		△32,969		
繰延ヘッジ損益	△13,094		△51,621		
土地再評価差額金	△346,316		△346,316		
為替換算調整勘定	△33,484		△18,943		
少数株主持分	1,631,086	7.6	1,643,863	7.4	12,777
純 資 産 合 計	14,290,471	66.7	14,271,060	64.7	△19,411
負 債 及 び 純 資 産 合 計	21,421,990	100	22,040,686	100	618,696

連結損益計算書

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで〕			当連結会計年度 〔平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで〕			比較増減 増 減 千円
	金 額		百分比 %	金 額		百分比 %	
	千円	千円		千円	千円		
売 上 高	16,323,794		100	15,679,337		100	△644,457
売 上 原 価	11,324,572		69.4	10,804,669		68.9	△519,903
売 上 総 利 益	4,999,221		30.6	4,874,668		31.1	△124,553
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,677,650		28.6	4,597,221		29.3	△80,429
営 業 利 益	321,571		2.0	277,446		1.8	△44,125
営 業 外 収 益							
受 取 配 当 金	10,135			7,156			
受 取 利 息	13,520			8,121			
負 の の れ ん 償 却 額	623			1,122			
為 替 予 約 評 価 損	31,294			—			
受 取 保 険 金	20,874			27,046			
助 成 金 収 入	—			15,532			
受 取 分 配 金	2,930			—			
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	—			13,013			
そ の 他	32,726	112,106	0.7	35,971	107,965	0.7	△4,141
営 業 外 費 用							
支 払 利 息	68,088			59,395			
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—			900			
為 替 差 損	76,790			1,112			
為 替 予 約 評 価 損	—			2,989			
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	1,349			—			
そ の 他	29,815	176,042	1.1	20,600	84,998	0.6	△91,044
経 常 利 益		257,634	1.6		300,414	1.9	42,780
特 別 利 益							
固 定 資 産 売 却 益	59			—			
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—	59	—	5,000	5,000	—	4,941
特 別 損 失							
固 定 資 産 売 却 損	6,115			—			
固 定 資 産 除 却 損	9,900			15,479			
投 資 有 価 証 券 売 却 損	115			—			
投 資 有 価 証 券 評 価 損	35,511			16,282			
た な 卸 資 産 評 価 損	273,272			—			
割 増 退 職 金	55,565			3,461			
役 員 退 職 慰 労 金	2,000			1,000			
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	—			72,000			
会 員 権 評 価 損	—	382,479	2.3	2,290	110,513	0.7	△271,966
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△124,785	△0.7		194,900	1.2	319,685
法人税、住民税及び事業税	210,315			198,181			
法人税等調整額	84,436	294,751	1.8	△196,932	1,249	—	△293,502
少数株主利益又は少数株主損失(△)		△267,233	△1.6		3,002	—	270,235
当期純利益又は当期純損失		△152,304	△0.9		190,649	1.2	342,953

連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨表示)

科 目	前連結会計年度 〔平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで〕		当連結会計年度 〔平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで〕		比較増減 増 減 千円
	金 額		金 額		
	千円	千円	千円	千円	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△124,785		194,900		
2 減価償却費	784,185		719,906		
3 負ののれん償却額	△623		△1,122		
4 賞与引当金の増減額(△は減少)	△46,275		54,360		
5 貸倒引当金の増減額(△は減少)	25,007		9,794		
6 退職給付引当金の増減額(△は減少)	39,317		96,056		
7 前払年金費用の増減額(△は増加)	△5,922		47,291		
8 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△552		79,196		
9 受取利息及び受取配当金	△23,656		△15,278		
10 支払利息	68,088		59,395		
11 為替予約評価損益(△は益)	△31,294		2,989		
12 割増退職金	55,565		3,461		
13 投資有価証券売却損益(△は益)	115		△5,000		
14 投資有価証券評価損益(△は益)	35,511		16,282		
15 匿名組合投資損益(△は益)	△965		—		
16 固定資産売却損益(△は益)	6,056		—		
17 固定資産除却損	9,900		15,479		
18 持分法による投資損益(△は益)	1,349		△13,013		
19 売上債権の増減額(△は増加)	1,390,738		△784,710		
20 たな卸資産の増減額(△は増加)	450,881		387,194		
21 仕入債務の増減額(△は減少)	△411,352		250,041		
22 未消費費等の増減額(△は減少)	27,391		△25,412		
23 その他の資産の増減額(△は増加)	2,925		12,632		
24 その他の負債の増減額(△は減少)	△82,705		124,447		
25 その他	83,800		△16,079		
小計	2,252,699		1,212,813		△1,039,886
26 利息及び配当金の受取額	23,442		16,119		
27 利息の支払額	△68,035		△59,893		
28 割増退職金の支払額	△55,565		△3,461		
29 法人税等の支払額	△231,742		△139,670		
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,920,798		1,025,906		△894,892
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 定期預金の預入による支出	△1,609,192		△2,045,598		
2 定期預金の払戻による収入	1,551,367		2,063,323		
3 有価証券の売却による収入	100,000		—		
4 有形固定資産の取得による支出	△582,828		△403,581		
5 有形固定資産の売却による収入	999		15		
6 無形固定資産の取得による支出	△11,270		△27,701		
7 投資有価証券の取得による支出	△94,209		△61,876		
8 投資有価証券の売却による収入	1,358		12,000		
9 貸付けによる支出	△6,300		△8,040		
10 貸付金の回収による収入	11,465		6,978		
11 その他	△34,435		41,720		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△673,045		△422,760		250,285
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 短期借入金の増減額(△は減少)	△217,132		793,332		
2 長期借入れによる収入	2,012,000		—		
3 長期借入金の返済による支出	△1,827,664		△764,997		
4 自己株式の取得による支出	△398,097		△27,078		
5 子会社の自己株式の取得による支出	△30,332		—		
6 リース債務の返済による支出	△5,793		△18,823		
7 配当金の支払額	△250,183		△232,062		
8 少数株主への配当金の支払額	△27,100		△430		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△744,303		△250,059		494,244
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,377		10,298		27,675
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	486,071		363,383		△122,688
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,163,580		1,649,652		486,072
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,649,652		2,013,036		363,384

## 連結経営分析 (実績 / 計画ベース)

### ■ジーエルグループ (連結)

		計 算 式	連 結 決 算			
			平成20年3月期 (実 績)	平成21年3月期 (実 績)	平成22年3月期 (実 績)	平成23年3月期 (計 画)
PBR (株価純資産倍率) Price Book Value Ratio		$\frac{\text{株 価}}{\text{1株当たり純資産}}$	0.6	0.5	0.4	0.4
PER (株価収益率) Price Earnings Ratio		$\frac{\text{株 価}}{\text{1株当たり純利益}}$	16.6	—	28.6	15.1
EPS (1株当たり純利益) Earnings Per Share		$\frac{\text{純 利 益}}{\text{株 式 数}}$	102.61	—	37.16	70.63
ROE (株主資本利益率) Return on Equity		$\frac{\text{純 利 益}}{\text{株主資本(年平均)}}$	3.6	—	1.3	2.5
R&D (研究開発対売上比) Research & Development		$\frac{\text{研究開発費}}{\text{売 上 高}}$	3.8	4.4	4.6	4.4
OPS (1株当たり経常利益) Ordinary Profit per Share		$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{株 式 数}}$	125.30	47.34	58.55	115.77
OPS (1株当たり営業利益) Ordinary Profit per Share		$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{株 式 数}}$	172.71	59.09	54.07	121.57
DOE (株主資本配当率)		$\frac{\text{配 当 金}}{\text{株 主 資 本}}$	2.1	1.6	1.1	
参 考	売上総利益 GP	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{売 上 高}}$	30.2	30.6	31.1	31.4
	株 価		1,700 (2008年5月27日時点)	1,213 (2009年6月1日時点)	1,064 (2010年6月1日時点)	1,064 (2010年6月1日時点)

※次期配当金について

第44期(H23/3期) 計画の配当につきましては、現時点において、合理的な業績予想の算定が困難であることから、未定とさせていただきます。今後は業績の回復に努め当社グループの事業環境の推移を見極めた上で配当予想額の開示が可能となり次第、速やかに開示いたします。

### 個別 貸借対照表 (第42期/第43期)

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	平成21年3月期 (第42期) (平成21年3月31日現在)		平成22年3月期 (第43期) (平成22年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円
<b>流 動 資 産</b>	<b>8,605,465</b>	<b>53.8</b>	<b>9,386,573</b>	<b>57.3</b>	<b>781,108</b>
現金預金	1,958,364		2,427,759		
受取手形	1,576,152		1,592,048		
売掛金	2,455,935		2,647,481		
商品及び製品	910,469		818,631		
仕掛品	781,729		727,434		
原材料及び貯蔵品	666,653		629,421		
前払費用	26,424		23,308		
繰延税金資産	171,771		306,049		
関係会社短期貸付金	—		212,000		
その他	68,267		16,860		
貸倒引当金	△10,304		△14,420		
<b>固 定 資 産</b>	<b>7,399,127</b>	<b>46.2</b>	<b>6,996,223</b>	<b>42.7</b>	<b>△402,904</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>4,264,288</b>	<b>26.6</b>	<b>4,155,835</b>	<b>25.4</b>	<b>△108,453</b>
建物	1,365,555		1,483,938		
構築物	49,993		50,739		
機械及び装置	233,544		191,310		
工具、器具及び備品	260,743		179,218		
土地	2,231,551		2,231,551		
リース資産	25,100		19,076		
建設仮勘定	97,799		—		
<b>無形固定資産</b>	<b>49,775</b>	<b>0.3</b>	<b>55,612</b>	<b>0.3</b>	<b>5,837</b>
ソフトウェア	38,000		43,993		
電話加入権	10,622		10,622		
水道施設利用権	1,152		996		
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,085,064</b>	<b>19.3</b>	<b>2,784,775</b>	<b>17.0</b>	<b>△300,289</b>
投資有価証券	529,398		662,204		
関係会社株式	1,067,102		671,102		
関係会社出資金	62,526		62,526		
従業員に対する長期貸付金	35,477		35,933		
関係会社長期貸付金	1,179,733		1,000,900		
破産更生債権等	16,629		21,024		
長期前払費用	4,682		2,088		
繰延税金資産	187,649		46,561		
長期預金	200,000		200,000		
敷金及び保証金	85,117		71,048		
その他	209,647		169,437		
貸倒引当金	△113,181		△158,051		
投資損失引当金	△379,717		—		
<b>資 産 合 計</b>	<b>16,004,592</b>	<b>100</b>	<b>16,382,796</b>	<b>100</b>	<b>378,204</b>

(受取手形割引高 — — —)

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	平成21年3月期 (42期) (平成21年3月31日現在)		平成22年3月期 (43期) (平成22年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円
<b>流 動 負 債</b>	<b>3,654,600</b>	<b>22.8</b>	<b>4,917,815</b>	<b>30.0</b>	<b>1,263,215</b>
支払手形	1,068,495		1,069,609		
買掛金	753,200		812,409		
短期借入金	522,500		1,419,500		
1年内返済予定の長期借入金	641,640		621,240		
リース債務	6,325		6,325		
未払金	38,478		14,109		
未払費用	110,345		106,915		
未払法人税等	134,999		197,476		
未払消費税等	49,752		28,232		
前受金	11,054		39,010		
預り金	10,944		12,015		
前受収益	413		413		
為替予約	7,438		22,148		
賞与引当金	288,298		313,753		
役員退職慰労引当金	—		251,630		
設備関係支払手形	10,712		3,027		
<b>固 定 負 債</b>	<b>1,949,117</b>	<b>12.2</b>	<b>1,325,533</b>	<b>8.1</b>	<b>△623,584</b>
長期借入金	1,514,200		892,960		
リース債務	20,029		13,704		
再評価に係る繰延税金負債	128,933		128,933		
退職給付引当金	—		117,883		
役員退職慰労引当金	209,170		40,790		
為替予約	61,306		114,546		
その他	15,477		16,715		
<b>負 債 合 計</b>	<b>5,603,717</b>	<b>35.0</b>	<b>6,243,349</b>	<b>38.1</b>	<b>639,632</b>
<b>株 主 資 本</b>	<b>10,850,226</b>	<b>67.8</b>	<b>10,574,666</b>	<b>64.6</b>	<b>△275,560</b>
資本金	1,207,795	7.5	1,207,795	7.4	—
資本剰余金	1,819,711	11.4	1,819,711	11.1	—
資本準備金	1,751,219		1,751,219		
その他資本剰余金	68,492		68,492		
<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>8,304,532</b>	<b>51.9</b>	<b>8,056,049</b>	<b>49.2</b>	<b>△248,483</b>
利益準備金	162,748		162,748		
その他利益剰余金	8,141,783		7,893,300		
圧縮記帳積立金	103,768		103,768		
別途積立金	7,646,000		7,746,000		
繰越利益剰余金	392,014		43,532		
<b>自 己 株 式</b>	<b>△481,812</b>	<b>△3.0</b>	<b>△508,890</b>	<b>△3.1</b>	<b>△27,078</b>
評価・換算差額等	△449,351	△2.8	△435,218	△2.7	14,133
その他有価証券評価差額金	△89,940	△0.5	△37,279	△0.2	52,661
繰延ヘッジ損益	△13,094	△0.1	△51,621	△0.3	△38,527
土地再評価差額金	△346,316	△2.2	△346,316	△2.2	—
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>10,400,875</b>	<b>65.0</b>	<b>10,139,447</b>	<b>61.9</b>	<b>△261,428</b>
<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>16,004,592</b>	<b>100</b>	<b>16,382,796</b>	<b>100</b>	<b>378,204</b>



### 比較貸借対照表(実績/計画)「図表」

#### 第42期(実績)

2009年(平成21年)3月31日

流動資産	当座	現金預金	12.2	買入債務	11.4	流動負債	負債		
				短期借入金ほか	11.4			22.8	
	資産	売上債権ほか	39.0	26.8	固定負債	12.2	35.0		
固定資産	たな卸資産		14.7	資本金	7.5	純資産	剰余金		
				資本剰余金	11.4				
	有形固定資産		26.7	↑利益準備金	1.0			利益剰余金	剰余金
				別途積立金	47.8				
無形固定資産	投資その他の資産	19.6		繰越金利益剰余金等	3.1	65.0			

評価・換算差額等内訳

自己株式	△3.0%
その他有価証券評価差額金等	△0.7%
土地再評価差額金	△2.1%

(うち当期純利益 2.6%)

#### 第43期(実績)

2010年(平成22年)3月31日

流動資産	当座	現金預金	14.8	買入債務	11.5	流動負債	負債		
				短期借入金ほか	18.5			30.0	
	資産	売上債権ほか	44.0	29.2	固定負債	8.1	38.1		
固定資産	たな卸資産		13.3	資本金	7.4	純資産	剰余金		
				資本剰余金	11.1				
	有形固定資産		25.4	↑利益準備金	1.0			利益剰余金	剰余金
				別途積立金	47.3				
無形固定資産	投資等	17.3		繰越金利益剰余金	0.9	61.9			

評価・換算差額等内訳

自己株式	△3.1%
その他有価証券評価差額金	△0.5%
土地再評価差額金	△2.2%

(うち当期純利益 △0.1%)

#### 第44期(計画)

2011年(平成23年)3月31日

流動資産	当座	現金預金	14.6	買入債務	13.2	流動負債	負債		
				短期借入金ほか	17.8			31.0	
	資産	売上債権ほか	46.5	31.9	固定負債	6.8	37.8		
固定資産	たな卸資産		13.0	資本金	7.2	純資産	剰余金		
				資本剰余金	10.9				
	有形固定資産		23.1	↑利益準備金	1.0			利益剰余金	剰余金
				別途積立金	46.4				
無形固定資産	投資その他の資産	17.4		繰越金利益剰余金	2.3	62.2			

評価・換算差額等内訳

自己株式	△3.0%
その他有価証券評価差額金	△0.5%
土地再評価差額金	△2.1%

(うち当期純利益 1.4%)

個別 損益計算書 (第42期/第43期)

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	第21年3月期 (42期) 〔平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで〕		第22年3月期 (43期) 〔平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで〕		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	千円	%	千円	%	千円
売 上 高	12,626,048	100	11,771,508	100	△854,540
売 上 原 価	8,405,965	66.6	7,846,023	66.7	△559,942
売 上 総 利 益	4,220,082	33.4	3,925,485	33.3	△294,597
販売費及び一般管理費	3,666,897	29.0	3,644,464	30.9	△22,433
営業利益	553,184	4.4	281,020	2.4	△272,164
営業外収益	155,343	1.2	72,343	0.6	△83,000
受取利息	11,591		24,622		
受取配当金	62,286		7,060		
為替予約評価益	31,294		—		
その他	50,170		40,660		
営業外費用	65,952	0.5	55,383	0.5	△10,569
支払利息	34,727		43,631		
手形売却損	362		—		
為替差損	27,496		3,200		
為替予約評価損	—		2,989		
その他	3,366		5,561		
経常利益	642,575	5.1	297,981	2.5	△344,594
特別利益	34,163	0.3	5,000	0.1	△29,163
固定資産売却益	59		—		
投資有価証券売却益	—		5,000		
貸倒引当金戻入益	34,104		—		
特別損失	21,369	0.2	131,335	1.1	109,966
固定資産売却損	24		—		
投資有価証券売却損	115		—		
固定資産除却損	3,679		2,577		
貸倒引当金繰入	—		40,475		
投資有価証券評価損	17,550		—		
関係会社株式評価損	—		16,282		
役員退職慰労引当金繰入	—		72,000		
税引前当期純利益	655,369	5.2	171,645	1.5	△483,724
法人税、住民税及び事業税	197,000		191,000		
法人税等調整額	42,154		△2,886		
当期純利益又は当期純損失(△)	416,214	3.3	△16,468	△0.1	△432,682

個別 販売費及び一般管理費 (第42期/第43期)

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	第21年3月期 (42期) 〔平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで〕		第22年3月期 (43期) 〔平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで〕		比較増減
	金 額	金 額	金 額	金 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
運賃及び荷造費	108,523	103,751			
広告宣伝費	102,971	87,009			
貸倒引当金繰入額	10,265	17,806			
役員報酬	120,899	118,734			
給料及び手当	1,109,959	1,142,177			
賞与	234,813	189,631			
賞与引当金繰入額	156,592	173,060			
退職給付引当金繰入額	54,088	160,356			
役員退職慰労引当金繰入額	11,980	12,451			
法定福利費	188,683	206,042			
福利厚生費	46,714	28,907			
賃借料	153,059	134,172			
減価償却費	128,841	118,475			
租税公課	55,095	47,304			
交際費	8,373	7,801			
旅費及び交通費	143,958	128,691			
通信費	37,403	34,951			
試験研究費	644,090	642,920			
支払手数料	111,824	95,928			
車両費	23,274	16,720			
消耗品費	72,465	63,408			
その他	143,017	114,160			
合 計	3,666,897	3,644,464			△22,433

個別 売上原価 (第42期/第43期)

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	平成21年3月期 (42期)	平成22年3月期 (43期)	比較増減
	[平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで]	[平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで]	
	金 額	金 額	
売 上 原 価	千円 8,405,965	千円 7,846,023	千円 △559,942
期首製品たな卸高	673,137	701,983	
当期製品製造原価	4,890,161	4,563,985	
製品他勘定受入高	22,777	29,835	
合 計	5,586,076	5,295,804	
製品他勘定振替高	98,027	47,373	
期末製品たな卸高	701,983	645,886	
製 品 売 上 原 価	4,786,064	4,602,544	△183,520
期首商品たな卸高	269,752	208,486	
当期商品仕入高	3,530,857	3,206,752	
商品他勘定受入高	61,052	32,611	
合 計	3,861,662	3,447,850	
商品他勘定振替高	33,275	31,626	
期末商品たな卸高	208,486	172,744	
商 品 売 上 原 価	3,619,901	3,243,479	△376,422

個別 製造原価報告書 (第42期/第43期)

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	平成21年3月期 (42期)	平成22年3月期 (43期)	比較増減
	[平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで]	[平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで]	
	金 額	金 額	
I【原 材 料 費】	千円 3,609,473	千円 3,194,718	千円 △414,755
期首たな卸高	627,433	654,154	
当期仕入高	3,416,106	2,952,906	
外注加工費	229,337	218,898	
他勘定受入高	4,258	4,485	
合 計	4,277,136	3,830,445	
他勘定払出高	13,509	17,753	
期末たな卸高	651,866	615,282	
材 料 評 価 損	△2,287	△2,690	
II【労 務 費】	1,002,091	1,058,311	56,220
給 料 手 当	580,235	585,026	
賞 与	120,459	96,078	
賞与引当金繰入	94,862	101,043	
法定福利費	105,337	108,312	
退職給付引当金繰入	35,670	100,973	
そ の 他 労 務 費	65,525	66,876	
III【経 費】	360,333	333,149	△27,184
賃 借 料	10,570	11,197	
減 価 償 却 費	190,073	186,033	
水 道 光 熱 費	22,384	20,042	
消 耗 品 費	45,521	33,400	
公 租 公 課	18,198	18,143	
旅 費 交 通 費	26,449	20,617	
通 信 費	5,835	6,107	
そ の 他 経 費	41,300	37,608	
当期総製造原価	4,971,897	4,586,179	△385,718
仕掛品期首たな卸高	768,006	781,729	
他勘定振替高	68,013	76,489	
仕掛品期末たな卸高	800,451	747,601	
仕掛品評価損	18,721	20,166	
当期製品製造原価	4,890,161	4,563,985	△326,176

### 経営分析資料 (42実績/43実績/44計画) (個別)

(単位:千円)

分析内容	計算式	第42期 (実績)		第43期 (実績)		第44期 (計画)		良い場合	
		算出基礎	比率・額	算出基礎	比率・額	算出基礎	比率・額		
収	総資本利益率	$\frac{\text{純利益}}{\text{総資本}}$	$\frac{416,214}{16,004,592}$	%	$\frac{\Delta 16,468}{16,382,796}$	%	$\frac{239,300}{16,693,257}$	%	▲
	売上純利益率	$\frac{\text{純利益}}{\text{売上高}}$	$\frac{416,214}{12,626,048}$	%	$\frac{\Delta 16,468}{11,771,508}$	%	$\frac{239,300}{13,050,000}$	%	▲
	総資本回転率	$\frac{\text{売上高}}{\text{総資本}}$	$\frac{12,626,048}{16,004,592}$	回転	$\frac{11,771,508}{16,382,796}$	回転	$\frac{13,050,000}{16,693,257}$	回転	▲
益	売上原価率	$\frac{\text{売上原価}}{\text{売上高}}$	$\frac{8,405,965}{12,626,048}$	%	$\frac{7,846,023}{11,771,508}$	%	$\frac{8,736,120}{13,050,000}$	%	▼
	売上費用率	$\frac{\text{製造開発営業管理}}{\text{売上高}}$	$\frac{5,064,049}{12,626,048}$	%	$\frac{5,079,557}{11,771,508}$	%	$\frac{5,433,000}{13,050,000}$	%	▼
	1人平均純利益 (役員含む)	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均人員数}}$	$\frac{416,214}{445}$	千円	$\frac{\Delta 16,468}{447}$	千円	$\frac{239,300}{437}$	千円	▲
	損益分岐点	$\frac{\text{固定費}}{1 - \frac{\text{変動費}}{\text{売上高}}}$	$\frac{5,064,049}{1 - \frac{7,043,541}{12,626,048}}$	百万円/年 11,453 百万円/月 954		$\frac{5,079,557}{1 - \frac{6,454,562}{11,771,508}}$	百万円/年 11,246 百万円/月 937		▼
		損益分岐点比率	$\frac{\text{固定費}}{\text{売上高} - \text{変動費}}$	$\frac{5,064,049}{5,582,507}$	%	$\frac{5,079,557}{5,316,946}$	%	$\frac{5,433,000}{5,791,100}$	%
	金利負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{手形売却損}}{\text{売上高}}$	$\frac{34,727}{12,626,048}$	%	$\frac{43,631}{11,771,508}$	%	$\frac{45,000}{13,050,000}$	%	▼
	安	当座比率	$\frac{\text{当座資産}}{\text{短期負債}}$	$\frac{6,246,611}{3,366,301}$	%	$\frac{7,211,086}{4,604,061}$	%	$\frac{7,777,011}{4,866,817}$	%
流動比率		$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	$\frac{8,605,465}{3,654,600}$	%	$\frac{9,386,573}{4,917,815}$	%	$\frac{9,952,499}{5,180,570}$	%	▲
自己資本比率		$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$	$\frac{10,400,875}{16,004,592}$	%	$\frac{10,139,447}{16,382,796}$	%	$\frac{10,378,947}{16,693,257}$	%	▲
定	預貸比率	$\frac{\text{借入高} + \text{割引高}}{\text{固定性預金}}$	$\frac{2,678,340}{1,031,715}$	倍	$\frac{2,312,460}{1,070,490}$	倍	$\frac{1,725,120}{1,094,490}$	倍	▼
	受取債権回転率	$\frac{\text{売上高}}{\text{受取債権}}$	$\frac{12,626,048}{4,032,087}$	回転	$\frac{11,771,508}{4,239,529}$	回転	$\frac{13,050,000}{4,789,529}$	回転	—
性	たな卸資産回転率	$\frac{\text{売上高}}{\text{たな卸資産}}$	$\frac{12,626,048}{2,358,853}$	回転	$\frac{11,771,508}{2,175,487}$	回転	$\frac{13,050,000}{2,175,487}$	回転	▲
	固定資産回転率	$\frac{\text{売上高}}{\text{固定資産}}$	$\frac{12,626,048}{7,399,127}$	回転	$\frac{11,771,508}{6,996,223}$	回転	$\frac{13,050,000}{6,740,758}$	回転	▲
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	$\frac{7,399,127}{10,400,875}$	%	$\frac{6,996,223}{10,139,447}$	%	$\frac{6,740,758}{10,378,947}$	%	▼

1) 計算式に、パーセントの式は省略してあります。

2) 固定費 = 人件費 + 賃借料 + 減価償却費 + その他一般経費 + 金融費用

3) 人件費 = 役員報酬 + 給料手当 + 賞与(引当金を含む) + 雑給 + 役員退職慰労引当金 + 法定福利費 + 福利厚生費 + 退職給付引当金 + 求人費 + 教育費

### 経営分析資料 (42実績/43実績/44計画) (個別)

(単位:千円)

分析内容	計算式	第42期 (実績)		第43期 (実績)		第44期 (計画)		良い場合	
		算出基礎	比率・額	算出基礎	比率・額	算出基礎	比率・額		
安定性	長期固定比率	固定資産 自己資本+長期負債	7,399,127 11,915,075	% 62.10	6,996,223 11,150,291	% 62.74	6,740,758 10,888,551	% 61.91	▲
	減価償却費率	減価償却費 固定資産	405,673 7,399,127	% 5.48	373,377 6,996,223	% 5.34	360,000 6,740,758	% 5.34	—
生産	1人1月当り生産高 (役員含む)	生産高 延べ従業員数	4,890,161 5,341	千円 916	4,563,985 5,364	千円 851	5,099,260 5,244	千円 972	▶
	1人1月当り 付加価値高	総付加価値高 延べ従業員数	4,542,005 5,341	千円 850	4,390,055 5,364	千円 818	4,733,700 5,244	千円 903	▶
	労働装備率	設備総額 平均従業員数	4,264,288 445	千円 9,581	4,155,835 447	千円 9,297	3,850,107 437	千円 8,810	—
産性	給与分配率	総給与 総付加価値高	2,694,841 4,542,005	% 59.33	2,509,025 4,390,055	% 57.15	3,028,860 4,733,700	% 63.99	▲
	給与ベース (役員含む)	総給与 延べ従業員数	2,694,841 5,341	千円 505	2,509,025 5,364	千円 468	3,028,860 5,244	千円 578	▶
	給与ベース (役員除く)	総給与 延べ従業員数	2,767,378 5,268	千円 525	2,704,044 5,292	千円 511	2,904,960 5,172	千円 562	▶
	限界利益率	売上高-変動費 売上高	5,582,507 12,626,048	% 44.21	5,316,946 11,771,508	% 45.17	5,791,100 13,050,000	% 44.38	▶
	素材原価率 (材料+商品仕入高)	素材原価 売上高	7,043,541 12,626,048	% 55.79	6,454,562 11,771,508	% 54.83	7,258,900 13,050,000	% 55.62	▲
	製造原価率	製造原価 自社製品売上高	4,890,161 8,266,283	% 59.16	4,563,985 7,912,483	% 57.68	5,099,260 8,784,400	% 58.05	▲
	製造原価率 (技術開発部含む)	製造原価(開発部含む) 自社製品売上高	5,534,251 8,266,283	% 66.95	5,206,905 7,912,483	% 65.81	5,687,880 8,784,400	% 64.75	▲
	製造原価対人件費	人件費(製造) 製造原価	1,065,950 4,890,161	% 21.80	1,009,991 4,563,985	% 22.13	1,068,980 5,099,260	% 20.96	▲
	製造原価対人件費 (技術開発部含む)	人件費(製造) 製造原価(開発部含む)	1,470,120 5,534,251	% 26.56	1,443,691 5,206,905	% 27.73	1,459,060 5,687,880	% 25.65	▲
	株価	株主資本利益率 ROE	純利益 平均株主資本	416,214 10,400,875	% 4.00	△16,468 10,270,161	% △0.16	239,300 10,259,197	% 2.33
配当性向		1株当たり配当額(円) 1株当たり当期純利益(円)	45.00 76.48	% 58.84	30.00 △3.21	% —			▶
株主資本配当率 DOE		配当金 期末株主資本	232,014 10,400,875	% 2.23	153,905 10,270,161	% 1.50			▶

4) 総給与=役員報酬+給料手当+賞与(引当金は含む)+雑給

5) 配当性向の計算式を短信ベースに変更しております。

※次期配当金につきましては、次ページをご覧ください。

### 経営分析資料 (42実績/43実績/44計画) (個別) (個別)

(単位:千円)

期 科目	第42期 (実績)		第43期 (実績)			第44期 (計画)		
	H20/4~H21/3	売上比	H21/4~H22/3	売上比	前期比	H22/4~H23/3	売上比	前期比
売上高	12,626,048	100.0%	11,771,508	100.0%	△6.8%	13,050,000	100.0%	10.9%
売上原価	8,405,965	66.6%	7,846,023	66.7%	△6.7%	8,736,120	66.9%	11.3%
売上総利益	4,220,082	33.4%	3,925,485	33.3%	△7.0%	4,313,880	33.1%	9.9%
営業利益	553,184	4.4%	281,020	2.4%	△49.2%	403,100	3.1%	43.4%
経常利益	642,575	5.1%	297,981	2.5%	△53.6%	403,300	3.1%	35.3%
税引前当期純利益	655,369	5.2%	171,645	1.5%	△73.8%	403,300	3.1%	135.0%
当期純利益	416,214	3.3%	△16,468	△0.1%	—	239,300	1.8%	△1553.1%
配当金	232,014	1.8%	153,905	1.3%	△33.7%			
製造開発営業管理	5,064,049	40.1%	5,079,557	43.2%	0.3%	5,433,000	41.6%	7.0%
金利負担	0.28%		0.37%		0.1%	0.34%		△0.0%
支払利息+手形売却損	34,727		43,632			45,000		
資本金	1,207,795		1,207,795			1,207,795		
配当性向	58.84%		—					
配当率	90.00%		60.00%					
1株当たり利益	76.48円		△3.21円		△79.69円	46.65円		49.86円
発行済み株式数	5,595,000株		5,595,000株			5,595,000株		

説明) 配当性向の数値を以下の短信ベースの計算方式へ変更いたしましたので、ご注意ください。

短信ベースの配当性向 計算方式 : 1株当たり配当額 ÷ 1株当たり当期純利益

※次期配当金について

第44期(H23/3期)計画の配当につきましては、現時点において、合理的な業績予想の算定が困難であることから、未定とさせていただきます。  
 今後は業績の回復に努め当社グループの事業環境の推移を見極めた上で配当予想額の開示が可能となり次第、速やかに開示いたします。

## 〔2〕 第44期 経営計画（平成22年4月～平成23年3月）について

2010年3月作成の社内用  
「第44期経営計画書」より抜粋  
(一部数値更新等ございます。)

### 第44期の経営計画の基本方針

従来のような自然増が期待できない市場の変化が、売上高の低迷と販売製品の構成の変化から伺うことができます。また全社的にも、昨年の業績悪化からこのままではいけないとの危機意識が高まり、これを機会に社内の活性化のきっかけとなることを期待します。当社製品のブランド戦略、宣伝方法、販売形態など現状の体制から、もっと効率のよい販売方法など積極的な議論と具体化が必要な時期になりました。

企業が成長発展していくためには、基本となる経営理念、事業戦略を明確にすることが求められます。また企業収益力を回復させる為の対策を進めます。その為には社員全員が協力して活動し、目標に向かって効率よい販売活動ができる体制作りが必要となります。

#### 1. 経営理念

森前社長の「創立の根本精神及び経営理念」を中心に、人を大切に皆の力をあわせて発展する会社を目指していきます。

わが社の永久スローガン 「道は一つ、共に進もう」

#### 2. 事業戦略

選択と集中で伸ばせる分野、市場性があるが伸びていない製品群を選定して、第44期に販売戦略を策定して実行します。

#### 3. 収益力の改善

企業収益力の改善のために、経費削減を含めて、あらゆる対策を検討します。

この3点を柱として具体的に活動する為に中期事業計画として、第46期の売上142億円（分析機器事業132億円、自動認識事業10億円）を目標とした営業戦略、海外戦略を検討して決定します。

また、第44期の計画で人件費を含めた固定費の増加が大きく、第43期に引き続いて経費削減の一層の努力が必要な状況であることを認識する必要があります。しかし会社の発展には人材の育成が欠かせないことから、社員のスキルアップ、モチベーションのアップを図る目的で、厳しい予算の中から特別予算を計上して人材育成の為の計画（スキルアップだけでなく、管理職教育、情報管理の徹底、報告・連絡・相談など社内の上下、横の意思の疎通を良くするなど企業人意識の向上を含めた教育）を進めます。

第44期は新体制による新しい年の始まりと位置づけて、組織やシステムなど経済環境や市場の変化に対して、迅速に対応できる体制作りを進めます。短期間では行えないテーマは3年後を見据えて、体質改善、組織の見直しなど、問題点を抽出して対策の検討を行います。やらなければならない項目は多いですが、計画的に委員会などの設置を行い検討します。

開発・営業・製造の三位一体を進めるため部門間の協力体制を主眼において、役員の配置の見直しを実施しました。それぞれの今までの部門での経験を、新しい部門で活かしてもらい、部門間の相互理解と交流を積極的に進めてもらうことによって、次の飛躍を目指します。

**(1) 分析機器事業 第44期 経営計画（平成22年4月～平成23年3月）のあらまし**

	22年3月期実績（第43期）	23年3月期計画（第44期）	対前期比	売上高に対する比率	
				43期	44期
売上高	11,107,724千円	12,300,000千円	10.7%	— %	— %
売上総利益	3,627,646	3,983,940	9.8	32.7	32.4
営業利益	270,846	378,800	39.9	2.4	3.1
経常利益	287,781	379,000	31.7	2.6	3.1
税引前利益	161,481	379,000	134.7	1.5	3.1
当期純利益	△26,631	215,000	—	△0.2	1.7

業績を伸ばすには部門間の協力はもとより、当社の分析機器総合メーカーとしての強みを発揮するために、消耗品と装置の相乗効果によるトータルソリューションの充実を図ることが必要であります。

国内市場の伸びが少ない中で、計画を達成していく為には海外戦略が重要であり、新興国を含めて世界戦略の立案と行動が要求され、海外売上比率を現状6%から10%に伸ばすことを目標として活動します。



新製品開発においては、営業本部、生産本部、総合技術本部やプロジェクトとの協力により、また、直接当事者の第1開発、第2開発の連携プレーによる消耗品開発、装置開発を行い、他社では行えない効果的な新製品の提案を期待します。

顧客ニーズにあった製品の提供が、市場に受け入れられる最善策であり、更に顧客の困っている問題を解決して、新しい提案をしながら市場開拓をすることが、他社に先んじる上では大変重要なことです。関連部署を巻き込んだ、全社一丸となった製品開発が望まれます。

製造部門においてはコストダウンが最重要のテーマであり、製品の競争力を高め利益の確保が必要であり、更なる努力を期待します。

(分析機器事業 製品の一部ご紹介)

**ハイスピードセパレーションシステム LC800**

高速・高分離・高感度を  
実現した一体型HPLC



**HPLC用カラム Inertsil シリーズ**

イナートシルの高耐圧微粒子カラム  
「Inertsil HPシリーズ」を  
**新たにラインアップ**



**アクアトレース ASPE799**

水質分析用全自動固相抽出装置



**固相加圧送液装置 AQUALoader 3**

水質分析の試料前処理に有効な  
「固相加圧送液装置 AQUALoader 3」  
を新たにラインアップ



(2) 自動認識事業 第44期 経営計画 (平成22年4月～平成23年3月) のあらまし

	22年3月期実績 (第43期)	23年3月期計画 (第44期)	対前期比	売上高に対する比率	
				43期	44期
売上高	672,649千円	750,000千円	11.5%	— %	— %
売上総利益	297,838	329,940	10.8	44.3	44.0
営業利益	10,174	24,300	138.8	1.5	3.2
経常利益	10,199	24,300	138.3	1.5	3.2
税引前利益	10,163	24,300	139.1	1.5	3.2
当期純利益	10,163	24,300	139.1	1.5	3.2

第44期売上計画は、現状営業マンが把握している主要取引先の第44期の受注見込み額が850百万円を超えてはいるものの、取引先業界を囲む環境が予想以上に深刻な状況にあることを勘案して、やや控え目であるが第43期計画と同額の750百万円(前期比 11.5%増)としました。但し、当事業部内では、あくまでも1,000百万円を目指し最低でも850百万円を達成する体制で臨む方針であります。

特に、前期経費削減を考慮し、延期した製品開発を軌道に乗せ完了させるなど、これまで進めてきたRF製品のラインナップの不足部分を充実・完成させることと、XPC100や小型ハンディを中心とした付加価値の高い新製品開発に注力し、競争力のある製品を武器に売上拡大を図ってゆく計画であります。

(自動認識事業 製品の一部ご紹介)

デジタルサイネージ(電子広告)

タッチパネル液晶付コンピュータに  
RFIDリーダライタが内蔵され  
様々な製品に応用可能



XPC100シリーズ

Windows CEを搭載した  
カスタマイズ可能な  
壁付型リーダライタ



(3) ジーエルサイエンス(株) (単体) 第44期 経営計画 (平成22年4月～平成23年3月) のあらまし

	22年3月期実績 (第43期)	23年3月期計画 (第44期)	対前期比	売上高に対する比率	
				43期	44期
売上高	11,771,508千円	13,050,000千円	10.9%	— %	— %
売上総利益	3,925,485	4,313,880	9.9	33.3	33.1
営業利益	281,020	403,100	43.4	2.4	3.1
経常利益	297,981	403,300	35.3	2.5	3.1
税引前利益	171,645	403,300	135.0	1.5	3.1
当期純利益	△16,468	239,300	—	△0.1	1.8

(4) ジーエルグループ (連結) 第44期 経営計画 (平成22年4月～平成23年3月) のあらまし

対象会社 ①ジーエルサイエンス ②テクノクオーツ連結 ③ATAS GL ④GL USA ⑤グロース ⑥島津技迹 (持分会社)

	22年3月期実績 (第43期)	23年3月期計画 (第44期)	対前期比	売上高に対する比率	
				43期	44期
売上高	15,679,337千円	17,425,376千円	11.1%	— %	— %
売上総利益	4,874,668	5,478,600	12.4	31.1	31.4
営業利益	277,446	626,802	125.9	1.8	3.6
経常利益	300,414	596,918	98.7	1.9	3.4
税引前利益	194,900	596,918	206.3	1.2	3.4
当期純利益	190,649	362,632	90.2	1.2	2.1

(5) 向こう3ヵ年での売上目標 (中期計画) ジーエルサイエンス(株) (単体)

	分析機器事業	対前期比	自動認識事業	対前期比	ジーエルサイエンス全体	対前期比
第44期	12,300,000千円	10.7%	750,000千円	11.5%	13,050,000千円	10.9%
第45期	12,670,000	3.0	820,000	9.3	13,520,000	3.6
第46期	13,200,000	4.2	1,000,000	22.0	14,200,000	5.0

・第40期の売上実績の138億円 (分析機器事業 131.3億円、自動認識事業 6億円) を3ヵ年で超える計画としました。

以上

## 第44期 長期付加価値 経営計画

ジーエルサイエンス(株) 全体

(分析機器事業+自動認識事業)

自 2010年(平成22年) 4月  
至 2011年(平成23年) 3月

	(実績値)		(実績値)		(実績値)		(計画)		(単位:千円)	
	第41期 19/4~20/3	(対売上) 対前期	第42期 20/4~21/3	(対売上) 対前期	第43期 21/4~22/3	(対売上) 対前期	第44期 22/4~23/3	(対売上) 対前期	経営指標 42期~ ~41期	
人件費	(68.8%) 3,149,040	3.1%	(74.0%) 3,361,551	6.7%	(80.8%) 3,548,749	5.6%	(80.1%) 3,789,500	6.8%	65.0	65.5
福利厚生費	(0.9%) 39,783	14.5%	(1.2%) 56,174	41.2%	(0.9%) 37,654	▲33.0%	(0.8%) 38,900	3.3%	0.7	1.0
金融費用	(0.6%) 29,423	182.2%	(0.8%) 35,090	19.3%	(1.0%) 43,632	24.3%	(1.0%) 45,000	3.1%	0.6	2.8
動産不動産賃借料	(3.7%) 168,026	5.5%	(3.6%) 165,423	▲1.5%	(3.4%) 149,254	▲9.8%	(3.0%) 142,200	▲4.7%	3.4	6.0
減価償却費	(7.3%) 334,803	22.4%	(8.9%) 405,673	21.2%	(8.5%) 373,378	▲8.0%	(7.6%) 360,000	▲3.6%	6.0	5.6
付加価値内利益 (=営業利益-金融費用)	(18.8%) 859,439	▲28.2%	(11.4%) 518,095	▲39.7%	(5.4%) 237,389	▲54.2%	(7.6%) 358,100	50.8%	24.3	19.1
付加価値合計	(100.0%) 4,580,514	▲3.1%	(100.0%) 4,542,006	▲0.8%	(100.0%) 4,390,055	▲3.3%	(100.0%) 4,733,700	7.8%	100.0	100.0
売上素材原価	7,780,779	(57.6%)	7,043,541	(55.8%)	6,454,562	(54.8%)	7,258,900	(55.6%)	55.0	52.0
付加価値合計	4,580,514	(33.9%)	4,542,006	(36.0%)	4,390,055	(37.3%)	4,733,700	(36.3%)	36.5	38.0
その他一般経費	1,141,247	(8.5%)	1,040,501	(8.2%)	926,891	(7.9%)	1,057,400	(8.1%)	8.5	10.0
不定期費用		(0.0%)		(0.0%)		(0.0%)		(0.0%)		
売上高	13,502,539	(100.0%) ▲2.2%	12,626,048	(100.0%) ▲6.5%	11,771,509	(100.0%) ▲6.8%	13,050,000	(100.0%) 10.9%	100.0	100.0
付加価値内利益	859,439	(6.4%)	518,095	(4.1%)	237,389	(2.0%)	358,100	(2.7%)		
金融費用	29,423	(0.2%)	35,090	(0.3%)	43,632	(0.4%)	45,000	(0.3%)		
(=付加価値内利益+金融費用)		(6.6%)		(4.4%)		(2.4%)		(3.1%)		
営業利益	888,862	▲26.4%	553,184	▲37.8%	281,021	▲49.2%	403,100	43.4%		
営業外収益	178,395	(1.3%)	155,343	(1.2%)	72,343	(0.6%)	50,200	(0.4%)		
支払利息手形売却損	29,423	(0.2%)	35,090	(0.3%)	43,632	(0.4%)	45,000	(0.3%)		
社債利息		(0.0%)		(0.0%)		(0.0%)		(0.0%)		
その他営業外費用	291,662	(2.2%)	30,863	(0.2%)	11,751	(0.1%)	5,000	(0.0%)		
経常利益	746,172	(5.5%)	642,575	(5.1%)	297,981	(2.5%)	403,300	(3.1%)		
特別利益	228,120	▲45.3%	34,164	▲13.9%	5,000	▲53.6%		35.3%		
特別損失	228,120	(1.7%)	34,164	(0.3%)	5,000	(0.0%)		(0.0%)		
特別損失	64,855	(0.5%)	21,369	(0.2%)	131,336	(1.1%)		(0.0%)		
税引前当期純利益	909,437	(6.7%)	655,370	(5.2%)	171,645	(1.5%)	403,300	(3.1%)		
法人税及び住民税等	294,429	▲32.0%	239,155	▲27.9%	188,114	▲73.8%	164,000	135.0%		
当期純利益	615,007	(4.6%)	416,215	(3.3%)	▲16,468	(▲0.1%)	239,300	(1.8%)		
当期純利益	615,007	▲15.0%	416,215	▲32.3%	▲16,468	—	239,300	—		
売上人件費等 (含福利厚生費)	3,188,823	23.6%	3,417,725	27.1%	3,586,403	30.5%	3,828,400	29.3%	24.0	24.5
労働分配率 (含福利厚生費)	69.6%	3.2%	75.2%	7.2%	81.7%	4.9%	80.9%	6.7%	65.0	66.2
資本	1,207,795		1,207,795		1,207,795		1,207,795			
従業員数+役員	435人	7.7%	440人	1.1%	445人	1.1%	453人	1.8%		
付加価値異常			付加価値異常		付加価値異常		付加価値異常			
1人当たり										
付加価値高	10,530	▲10.0%	10,323	▲2.0%	9,865	▲4.4%	10,450	5.9%		
人件費	7,239	▲4.2%	7,640	5.5%	7,975	4.4%	8,365	4.9%		
福利厚生費	91	6.4%	128	39.6%	85	▲33.7%	86	1.5%		
売上高	31,040	▲9.1%	28,696	▲7.6%	26,453	▲7.8%	28,808	8.9%		
当期純利益	1,414	▲21.0%	946	▲33.1%	▲37	—	528	—		
適正付加価値	12,020	1.0%	12,140	1.0%	12,260	1.0%	12,380	1.0%		
適正人員	381人	54人過多	374人	66人過多	358人	87人過多	382人	71人過多		
各期修正増員数		▲16人		▲7人		▲16人		24人		
実際増員計画	31人		5人		5人		8人			

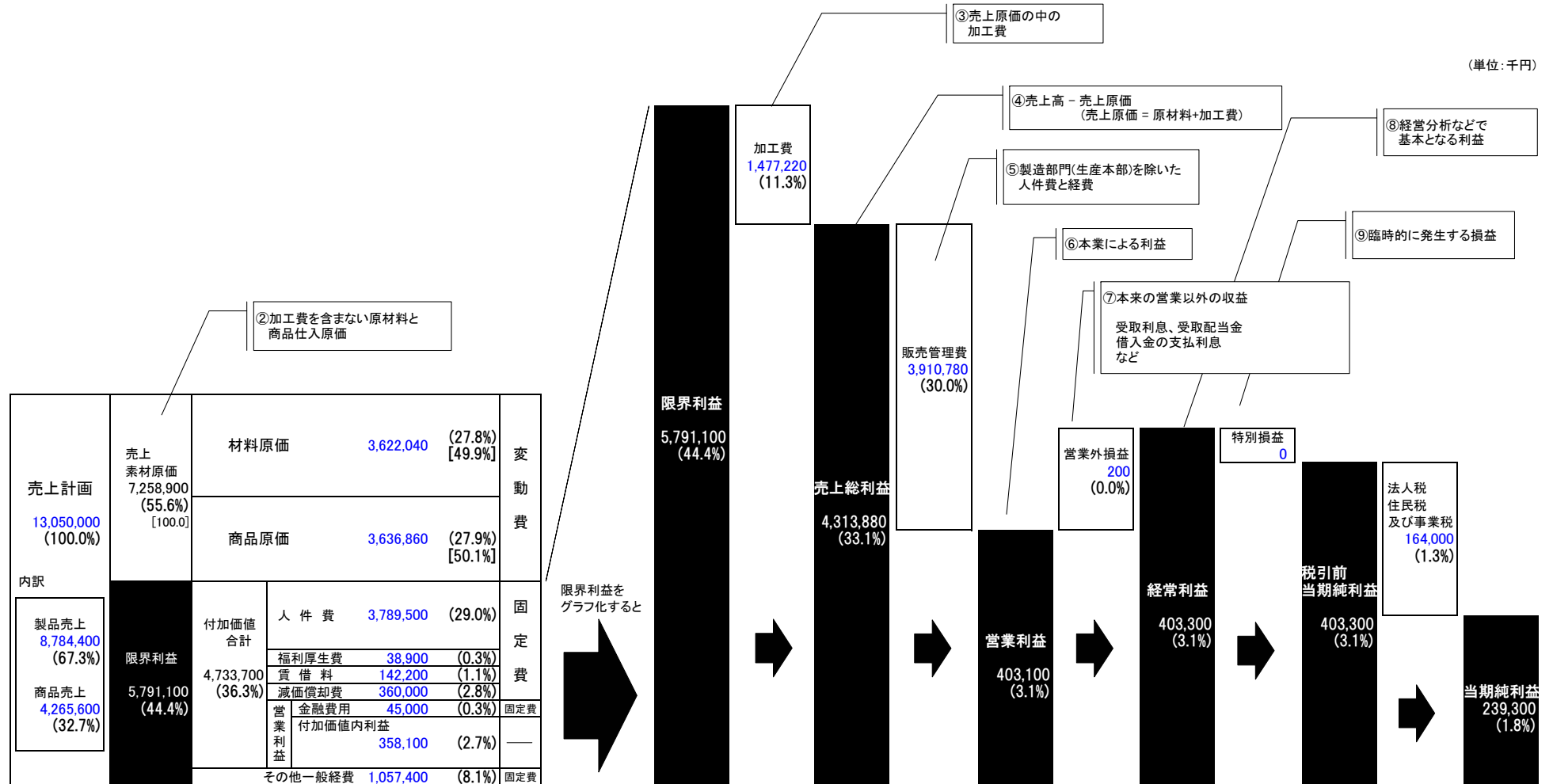
注) 1. 従業員数+役員は、当年4、5月退社が明かな場合は含めない。長期付加価値の人員は、役員+常勤監査役+正規社員+嘱託社員+契約社員+派遣社員です。実績人数は、期末時点とする。

2. 適正付加価値は毎年約1%upして1人当たりの付加価値を決める。(但し27期まで5%、29期まで4%、36期まで2%で設定。)

3. 人件費:役員報酬、給料手当、利益分配金(賞与)、賞与引当金繰入、法定福利費、退職給付引当金繰入、役員退職慰労引当金、雑給、求人費、教育費(福利厚生費は除く。)

### 第44期 付加価値経営計画【図表】 ジーエルサイエンス (分析機器事業及び自動認識事業)

(単位:千円)



①原材料と商品の原価だけを差し引いた利益  
製品等の加工費は、含まれていません  
また、営業の人件費や経費も、差し引いていない状態です

	全社	一人当たり	前期比
付加価値合計	4,733,700	10,450	5.9%
人件費	3,789,500	8,365	4.9%
福利厚生費	38,900	86	1.5%
売上高	13,050,000	28,808	8.9%
当期利益	239,300	528	-
従業員数+役員	453人	71人過多	
適正付加価値	4,729,160	12,380	1.0%
適正人員	382人		
各期修正増員数	24人		
実際増員計画	8人		

1)カッコ内の比率とグラフの長さ、面積とは、比例しません。  
2)カッコ内は、売上計画を 100%としています。

変動費(V) = 7,258,900  
固定費(F) = 5,433,000

貸借対照表 (第44期計画)

第44期計画

(ジーエルサイエンス単体)

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	(9,952,499)	I 流動負債	(5,180,570)
現金預金	2,443,684	支払手形	1,271,744
受取掛金	1,766,998	買掛金	935,575
売掛金	3,022,531	短期借入金	1,453,400
商製成品	172,744	未払金	4,109
原材料	645,886	未払法人税等	175,676
仕掛品	617,972	未払消費税	208,967
貯蔵品	727,434	未払費用	95,354
前払費用	11,448	預り金	12,015
繰延税金資産	23,308	賞与引当金	313,753
仮払金	306,049	設備支払手形	20,837
その他	1,818	その他流動負債	689,140
貸倒引当金(流)	222,427		
	△9,800	II 固定負債	(1,133,738)
II 固定資産	(6,740,758)	長期借入金	271,720
1 有形固定資産	(3,850,107)	再評価に係る繰延税金負債	128,933
建物	3,061,667	繰延税金負債	45,615
機械及び装置	876,696	役員退職金引当金	304,620
工具器具備品	1,652,241	その他固定負債	382,850
建設仮勘定	△97,392		
土地	2,231,551		
有形リース資産	30,120		
減価償却累計額	△3,904,778	負債合計	6,314,309
2 無形固定資産	(60,260)	I 株主資本	(10,814,166)
電話加入権	10,622	1 資本金	1,207,795
ソフトウェア	48,641	2 資本剰余金	(1,819,711)
水道施設利用権	996	(1) 資本準備金	1,751,219
3 投資その他の資産	(2,830,390)	(2) その他資本剰余金	68,492
投資有価証券	662,204	3 利益剰余金	(8,295,549)
子会社株式	670,866	(1) 利益準備金	162,748
関係会社株式	62,762	(2) その他利益剰余金	(8,132,800)
長期貸付金	1,036,833	圧縮記帳積立金	103,768
敷金及び保証金	71,048	別途積立金	7,586,000
長期繰延税金資産	92,176	繰越利益剰余金	443,032
その他投資等	390,461	4 自己株式	△508,890
債権償却特別勘定	△21,024	II 評価・換算差額等	(△435,218)
貸倒引当金(固)	△137,027	1 その他有価証券評価差額金	△37,279
その他	2,091	2 繰延ヘッジ損益	△51,621
		3 土地再評価差額金	△346,316
		純資産合計	10,378,947
資産合計	16,693,257	負債純資産合計	16,693,257

注) 受取手形 割引高

0

**連結損益計算書 (第44期計画)**

平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで (単位:千円)

科 目	金 額	百 分 比
I 売上高	17,425,376	100.0 %
II 売上原価	11,946,776	68.6
売上総利益	5,478,600	31.4
III 販売費及び一般管理 営業利益	4,851,798	27.8
	626,802	3.6
IV 営業外収益	48,778	0.3
V 営業外費用	78,662	0.5
経常利益	596,918	3.4
VI 特別利益	—	
VII 特別損失	—	
税引前当期純利益	596,918	3.4
法人税住民税及び事業税 法人税等調整額	180,410 —	1.0
少数株主持分利益	53,876	0.3
当期純利益	362,632	2.1

**個別損益計算書 (第44期計画)**

(ジーエルサイエンス単体)

平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで (単位:千円)

科 目	金 額	百 分 比
I 売上高		%
製品売上高	8,784,400	
商品売上高	4,265,600	100.0
II 売上原価		
製品原価	5,099,260	
商品原価	3,636,860	66.9
売上総利益	8,736,120	33.1
III 販売費及び一般管理 営業利益	3,910,780	30.0
	403,100	3.1
IV 営業外収益		
受取利息	22,200	
受取配当金	4,000	
その他営業外収益	24,000	0.4
V 営業外費用		
支払利息手形売却損	45,000	
その他営業外費用	5,000	0.4
経常利益	403,300	3.1
VI 特別利益		
固定資産売却益	—	
その他特別利益	—	
VII 特別損失		
固定資産売却除却損	—	
その他特別損失	—	
税引前当期利益	403,300	3.1
法人税住民税及び事業税 法人税等調整額	164,000 —	1.3
当期純利益	239,300	1.8

### 第44期 取締役及び監査役報酬について

自 2010年(平成22年) 7月  
至 2011年(平成23年) 6月  
(単位:円)

賛成役員署名

取締役社長  
常務取締役  
取締役③  
取締役②  
取締役①

基本給について		前期比 %up	社長に 対して	月昇給額
社員最高者	533,545	▲0.6	46.0	▲3,180
(※給料の68.6%)				
取締役①	620,000	0.0	53.4	0
取締役②	640,000	0.0	55.2	0
取締役③	690,000	0.0	59.5	0
常務取締役	790,000	8.2	68.1	60,000
取締役社長	1,160,000	36.5	100.0	310,000

1. 社員ベースアップ 0%  
定期昇給(月) 1.5%  
397,994円  
(38才9ヶ月)

2. 社員最高者とは、基本給ベースで、一番高い社員としております。

重役手当(I)について		前期比 %up	社長に 対して	月昇給額
社員最高者	244,500	0.0	47.0	0
取締役①	320,000	0.0	61.5	0
取締役②	330,000	0.0	63.5	0
取締役③	340,000	0.0	65.4	0
常務取締役	360,000	2.9	69.2	10,000
取締役社長	520,000	44.4	100.0	160,000

※社員最高者は、基準内賃金内の重役手当(I)に対応する金額とする。  
※執行役員は、部長手当123,000円+77,000円を執行役員手当とする。

常勤監査役  
監査役②  
監査役①

	年度収入	(※1)		(※2)	
		前期比 %up	社長に 対して	年度昇給額	
社員最高者	13,062,218	11.0	41.9	1,292,586	
取締役①	13,500,000	13.3	43.3	1,580,000	
取締役②	14,000,000	13.3	44.9	1,640,000	
取締役③	14,900,000	13.0	47.8	1,710,000	
(※3) 常務取締役	18,720,000	34.4	60.0	4,790,000	
(※3) 取締役社長	31,200,000	83.6	100.0	14,210,000	
			合計	23,930,000	

※3 前 常務取締役 20,300,000  
前 取締役社長 37,800,000

※1 前期比較は、役職名の比較ではなく、取締役個人の前期比較となります。  
※2 年度昇給額は、前年度を減額後の実績支給額をベースに算出しております。

	基本給	重役手当(I)	合計
取締役①	(620,000 + 320,000) × 12 =		11,280,000
取締役②	(640,000 + 330,000) × 12 =		11,640,000
取締役③	(690,000 + 340,000) × 12 =		12,360,000
常務取締役	(790,000 + 360,000) × 12 =		13,800,000
取締役社長	(1,160,000 + 520,000) × 12 =		20,160,000
			69,240,000

役員報酬の概略図

基本給
重役手当(I)
重役手当(II)

重役手当(II)について

	年度収入	基本給+		重役手当(II)		重役手当(II)	
		重役手当(I)	8月~6月(1ヶ月分)	7月のみ	7月のみ		
取締役①	13,500,000	11,280,000 =	2,220,000 ÷ 12 =	185,000	2,220,000	2,035,000 =	185,000
取締役②	14,000,000	11,640,000 =	2,360,000 ÷ 12 =	196,670	2,360,000	2,163,370 =	196,630
取締役③	14,900,000	12,360,000 =	2,540,000 ÷ 12 =	211,670	2,540,000	2,328,370 =	211,630
常務取締役	18,720,000	13,800,000 =	4,920,000 ÷ 12 =	410,000	4,920,000	4,510,000 =	410,000
取締役社長	31,200,000	20,160,000 =	11,040,000 ÷ 12 =	920,000	11,040,000	10,120,000 =	920,000
	92,320,000	69,240,000		1,923,340	23,080,000	21,156,740	1,923,260

※ 新会社法施行に伴い、平成19年7月より、1年に2回の役員賞与相当額を月額報酬に含める額に変更しましたが、年度報酬(年間の報酬合計額)の変更はありません。

役職名	基本給	重役手当(I)	重役手当(II)		月額報酬		年度報酬
			7月	8月~6月	7月	8月~6月	
取締役①	620,000	320,000	185,000	185,000	1,125,000	1,125,000	13,500,000
取締役②	640,000	330,000	196,630	196,670	1,166,630	1,166,670	14,000,000
取締役③	690,000	340,000	211,630	211,670	1,241,630	1,241,670	14,900,000
常務取締役	790,000	360,000	410,000	410,000	1,560,000	1,560,000	18,720,000
取締役社長	1,160,000	520,000	920,000	920,000	2,600,000	2,600,000	31,200,000
取締役計	3,900,000	1,870,000	1,923,260	1,923,340	7,693,260	7,693,340	92,320,000
監査役①	300,000		25,000	25,000	325,000	325,000	3,900,000
監査役②	300,000		25,000	25,000	325,000	325,000	3,900,000
常勤監査役	700,000		58,370	58,330	758,370	758,330	9,100,000
監査役計	1,300,000		108,370	108,330	1,408,370	1,408,330	16,900,000

前期との比較

取締役報酬合計 定時株主総会承認額 (平成13年6月21日)	
今期	92,320,000
前期	102,900,000
前期比(正味)	△10,580,000 (10.3%down)
監査役報酬合計 定時株主総会承認額 (平成19年6月27日)	
今期	16,900,000
前期	16,900,000
前期比(正味)	0 (0.0%up)